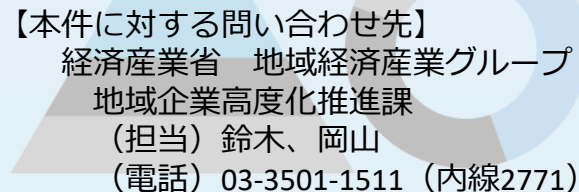


2022年（1月～12月）

2023年5月26日

地域経済産業グループ

地域企業高度化推進課



調査概要 / 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として実施しています。

<対象業種>

- ・製造業
- ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
- ・ガス業
- ・熱供給業
- ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）

※研究所は、1985年から調査開始

<対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、2022年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

<研究所の扱い>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

<調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次のとおりです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による 補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,490	328	1,162	629	321	54.1%	81.8%

※1 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。
※2 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。
※3 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

目 次

- 1-1. 工場立地件数・面積の推移①
- 1-2. 工場立地件数・面積の推移②
- 1-3. 工場立地 平均立地面積の推移
- 2-1. 工場立地件数の増減要因①
(面積別)
- 2-2. 工場立地件数の増減要因②
(企業規模別)
- 3-1. 工場立地面積の増減要因①
(面積別)
- 3-2. 工場立地面積の増減要因②
(企業規模別)
- 4-1. 主要業種別の立地動向①
(経年推移)
- 4-2. 主要業種別の立地動向②
(企業規模別)

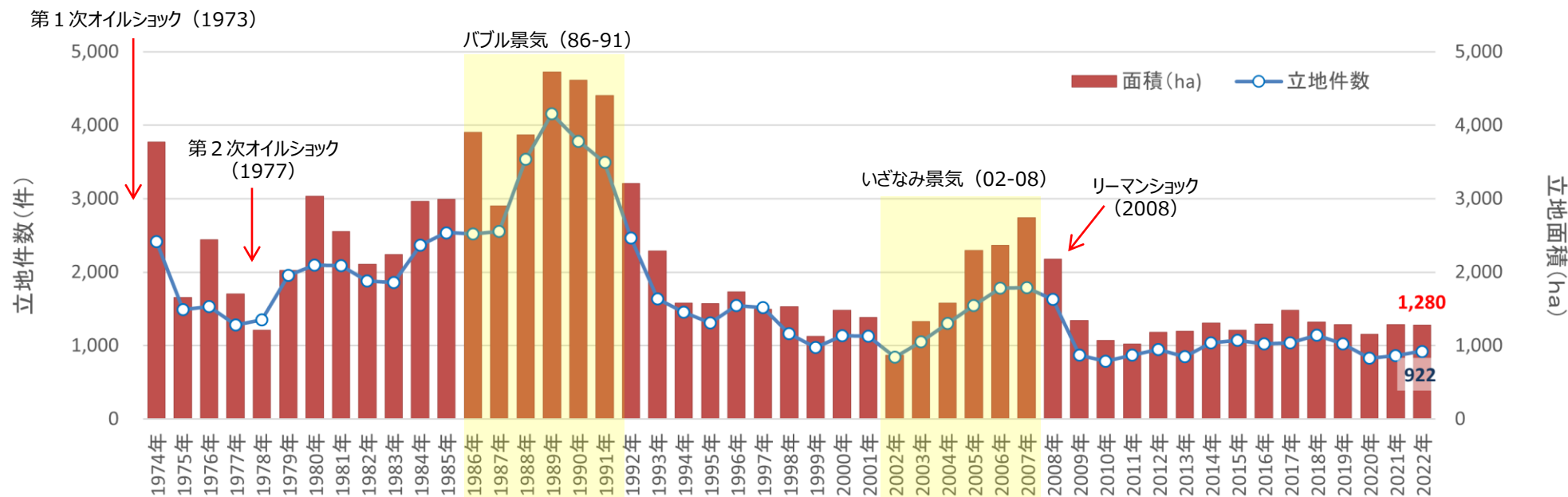
- 5-1. 工場立地の環境① (工業団地)
- 5-2. 工場立地の環境② (交通インフラ)
- 5-3. 工場立地の環境③ (立地地点)
- 6-1. 地域別の立地状況①
- 6-2. 地域別の立地状況②
- 7. 研究所の立地状況

(参考) 各経済産業局管轄区域の立地動向

1-1. 工場立地件数・面積の推移①

- 2022年の立地件数は922件、立地面積は1,280ha。
- 工場立地件数は、近年、1,000件前後で推移。
- 立地件数・面積とも、バブル景気時の1989年がピークであり、現在は、件数・面積ともにピーク時の4分の1程度。

■ 工場立地件数・面積の推移（1974年～2022年）



※1 2002年からは、日本標準産業分類の改訂により、対象から新聞業・印刷業を除外して集計。

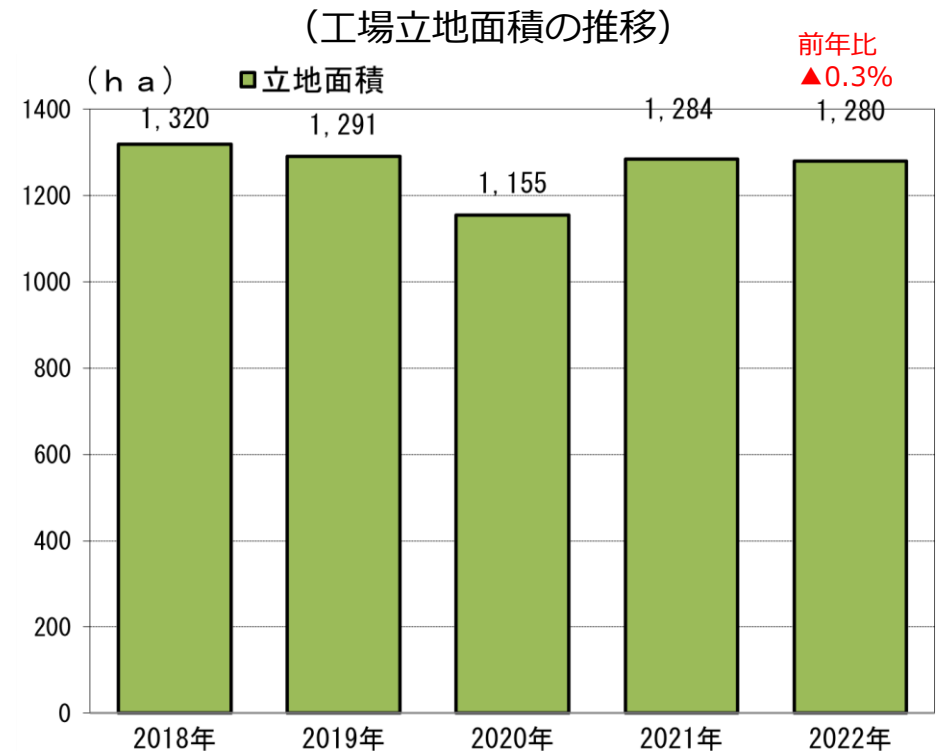
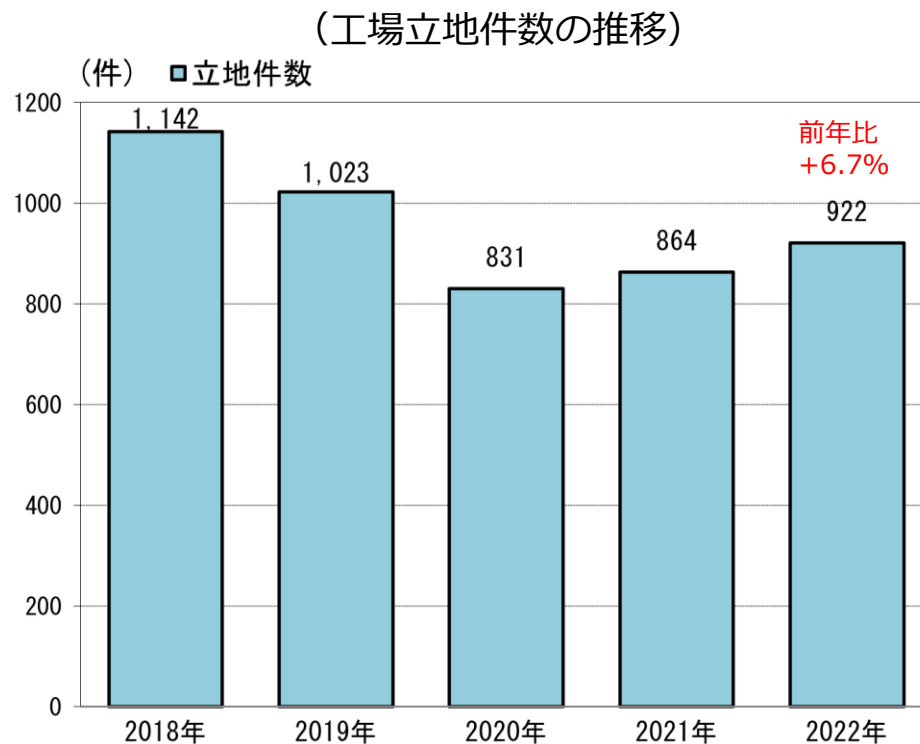
※2 2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計。

※3 2018年以降は、企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものを含む。

1-2. 工場立地件数・面積の推移②

- 2022年の立地件数は922件、前年比で58件増加（+6.7%）。
- 2022年の立地面積は1,280ha、前年比で4ha減少（▲0.3%）。

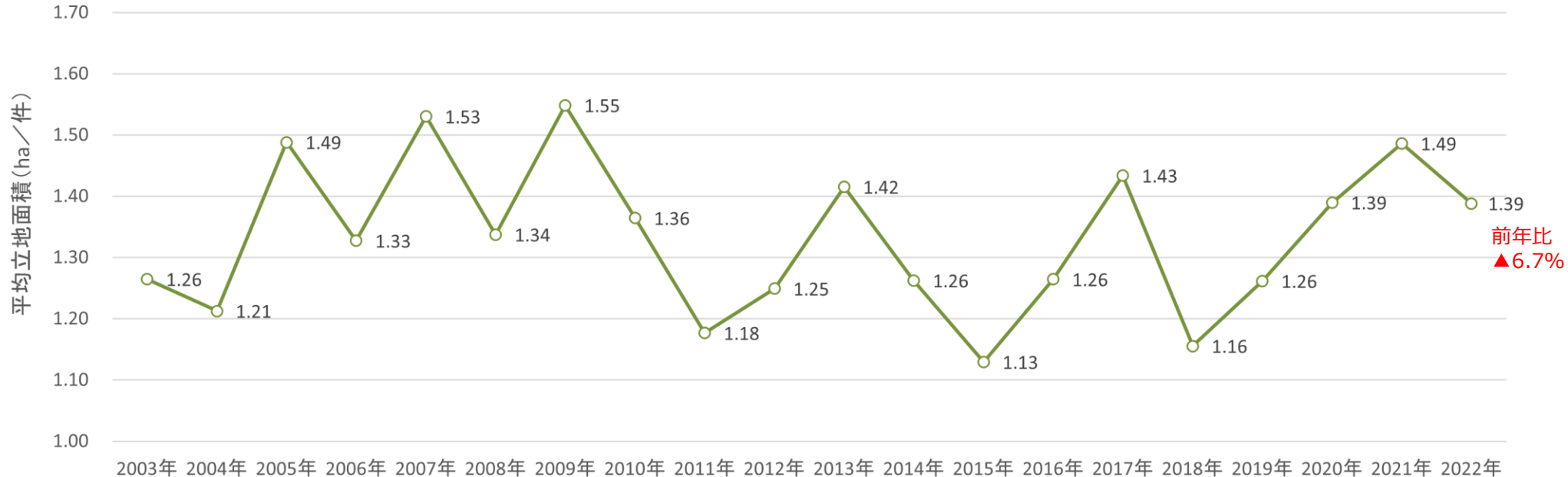
■ 工場立地件数・面積の推移（2018年～2022年）



1-3. 工場立地 平均立地面積の推移

- 2022年の平均立地面積は1.39ha、前年比で0.1ha減少（▲6.7%）。

■ 工場立地 平均立地面積の推移（2003年～2022年）

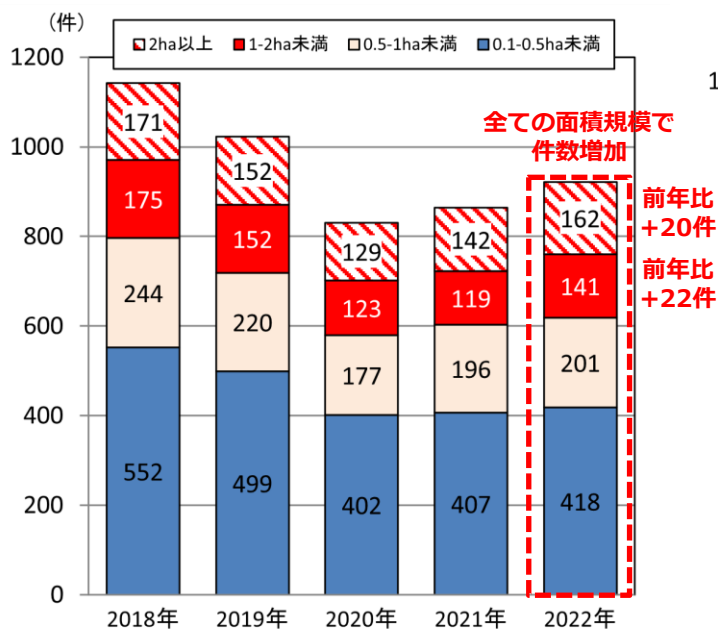


2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）

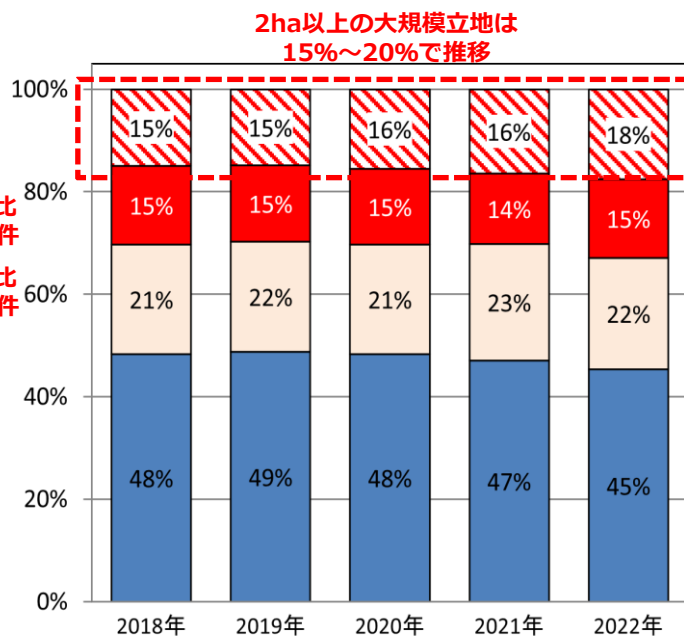
- 面積別の立地件数は、全ての面積規模で件数が増加。特に1ha以上の規模の大きい立地の件数が増加。
- 面積別の立地件数シェアは、2ha以上の大規模立地が全体の15%～20%で推移。

■ 面積別の立地件数の状況

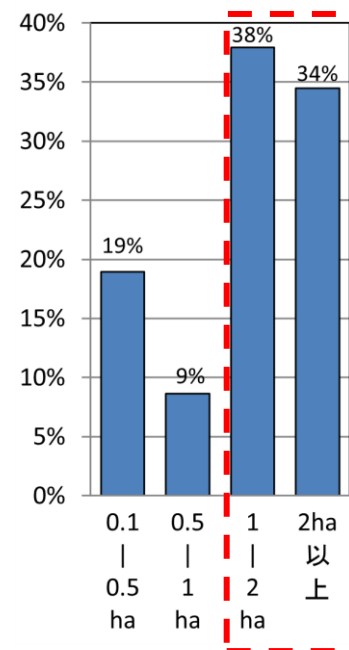
面積別の件数推移
[2018年～2022年]



面積別の件数シェアの推移
[2018年～2022年]



件数増減に対する
面積別寄与率
[2022年] 特に件数増加

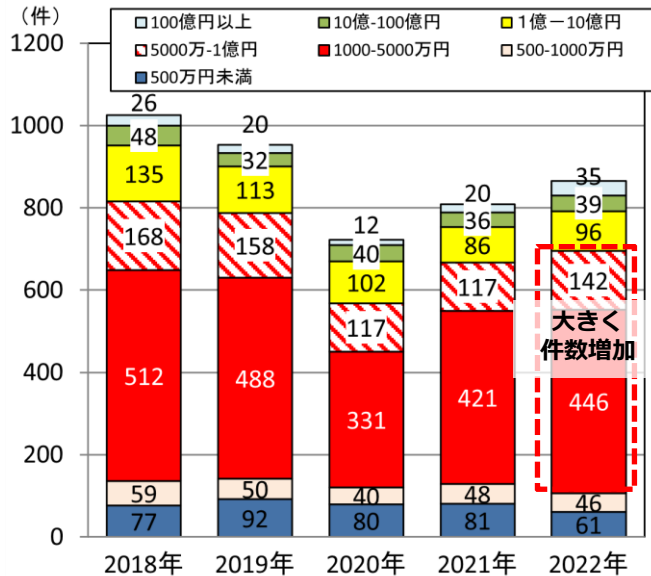


2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）

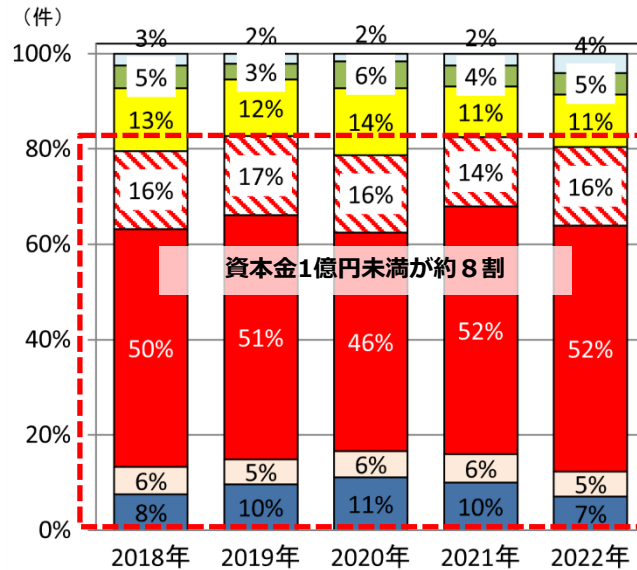
- 資本金1,000万円～1億円の企業の立地件数が前年から大きく増加。
- 資本金1億円未満の企業の立地件数が、全体の8割程度を占める傾向。

■ 企業規模別の立地件数の状況

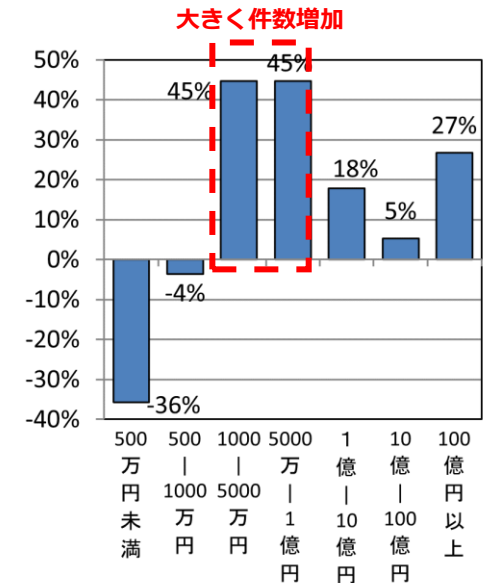
企業規模別の件数推移
[2018年～2022年]



企業規模別の件数シェアの推移
[2018年～2022年]



件数増減に対する
企業規模別寄与率
[2022年]

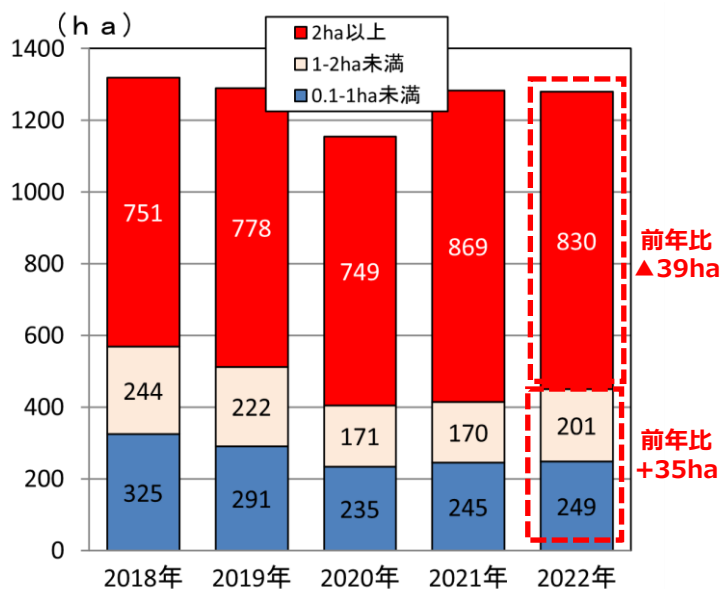


3-1. 工場立地面積の増減要因①（面積別）

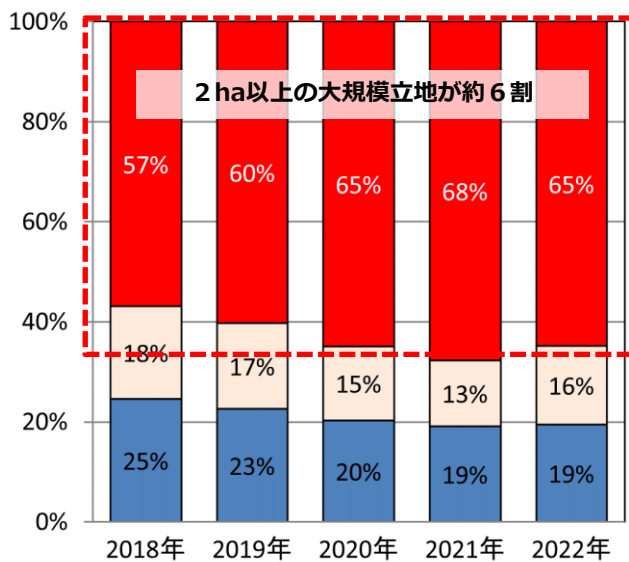
- 前年と比較して、総面積はほぼ同じだが、2ha以上の大規模立地が39ha減少し、2ha未満の立地が35ha増加した。
- 2ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の約6割を占める傾向。

■ 面積別の立地面積の状況

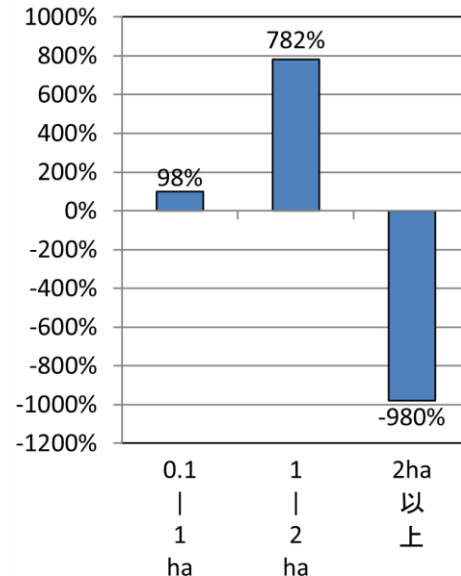
面積別の総面積推移
[2018年～2022年]



面積別の総面積シェアの推移
[2018年～2022年]



件数増減に対する
面積別寄与率
[2022年]

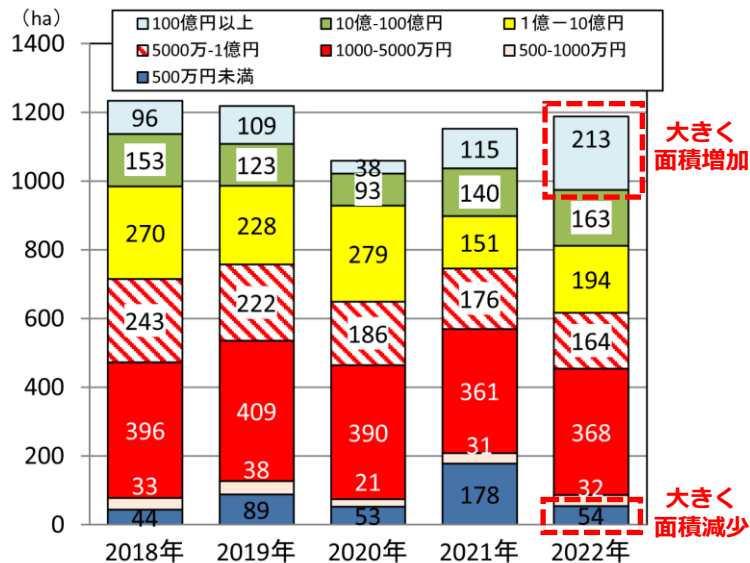


3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）

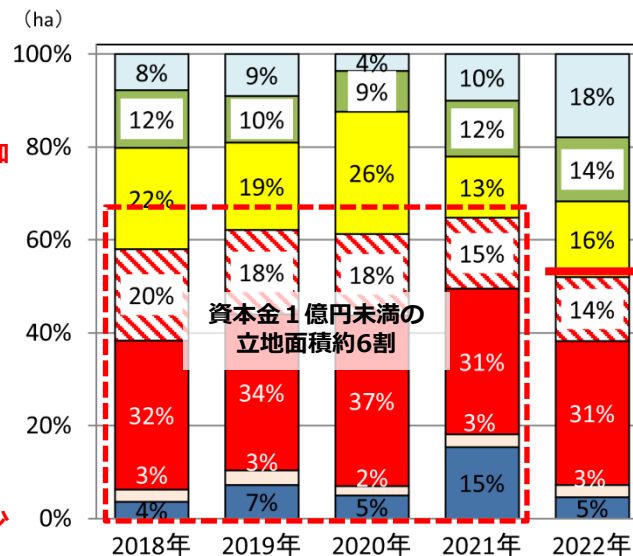
- 資本金500万円未満の企業による立地面積が大きく減少し、資本金100億円以上の企業による立地面積が大きく増加。
- 前年まで、資本金1億円未満の企業による立地面積が、全体の6割を占める傾向が続いていたが、本年は5割程度となっている。

■ 企業規模別の立地面積の状況

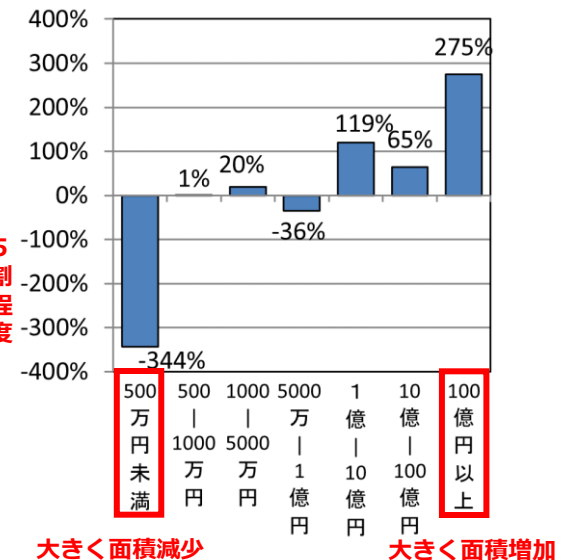
企業規模別の総面積推移
[2018年～2022年]



企業規模別の総面積シェアの推移
[2018年～2022年]



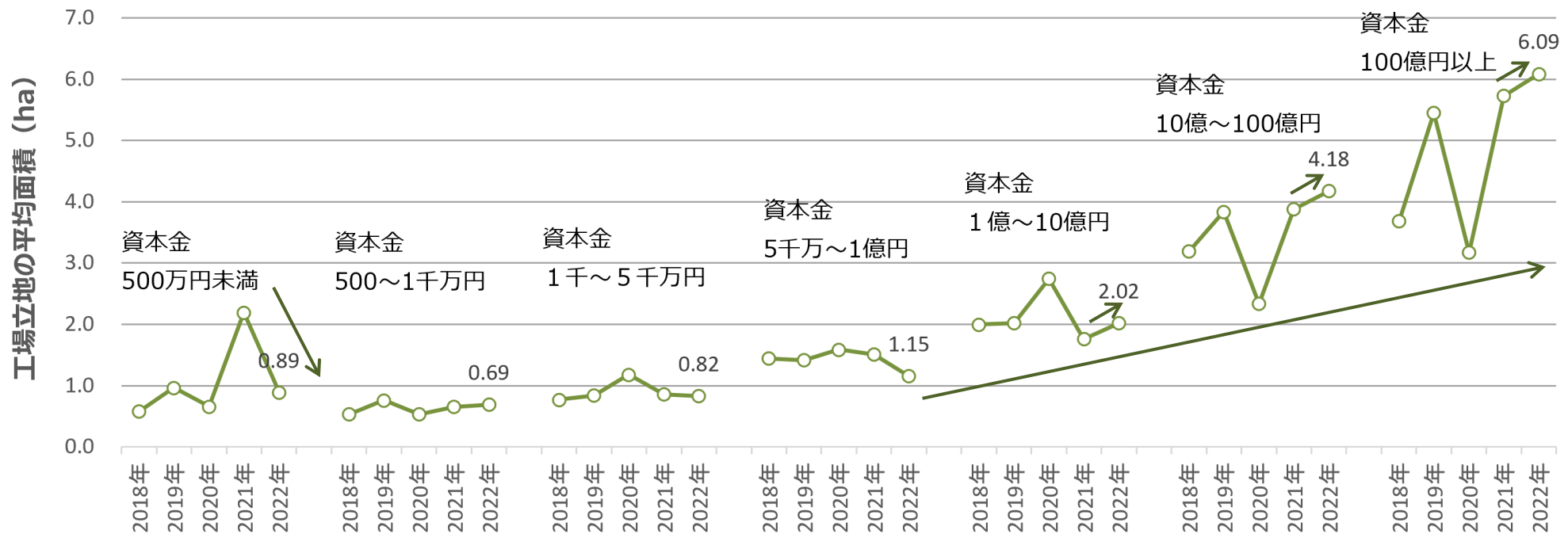
件数増減に対する
企業規模別寄与率
[2022年]



3-2. 工場立地面積の増減要因②（企業規模別）（続き）

- 平均立地面積については、本年は、資本金500万円未満の企業は平均立地面積が大きく減少、資本金1億円以上の企業はやや増加している。
- また、資本金1億円以上の企業において、資本金が大きい企業ほど平均立地面積が大きくなる傾向にある。

（資本金規模別の1件あたりの工場立地平均面積（ha/件））[2018年～2022年]

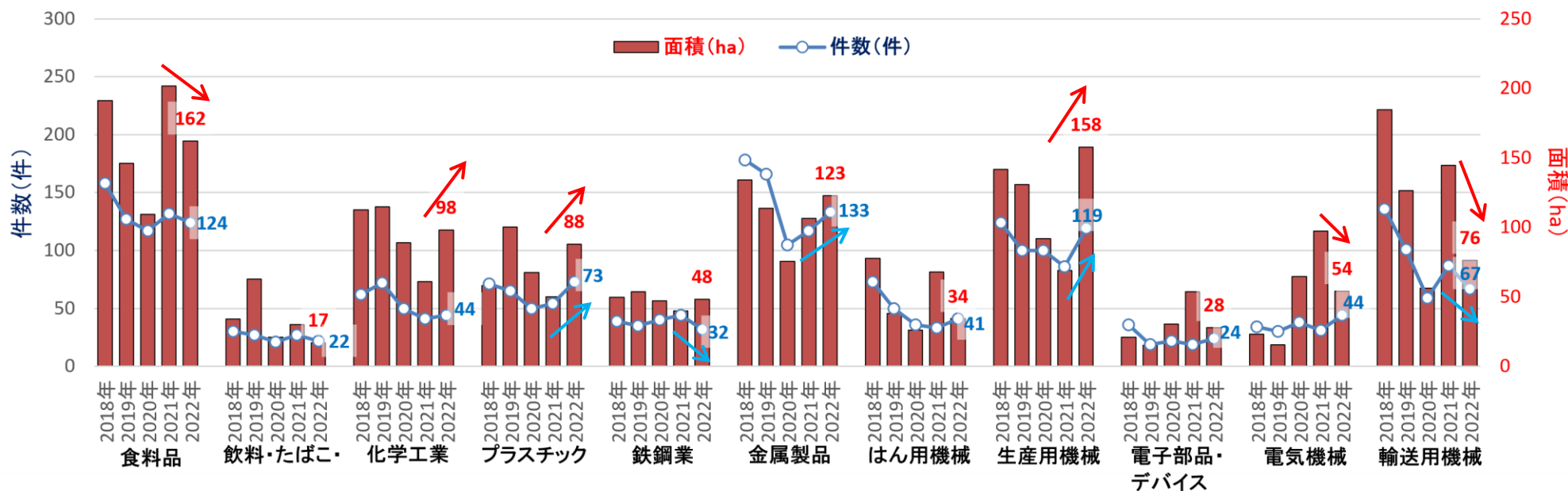


4-1. 主要業種別の立地動向①（経年推移）

- 立地件数について、生産用機械、プラスチック、金属製品等が増加。輸送用機械、鉄鋼業等が減少。
- 立地面積について、生産用機械、プラスチック、化学工業等が増加。輸送用機械、電気機械、食料品等が減少。

■ 主要業種別の立地動向（2018年～2022年）

（立地件数・面積の推移）

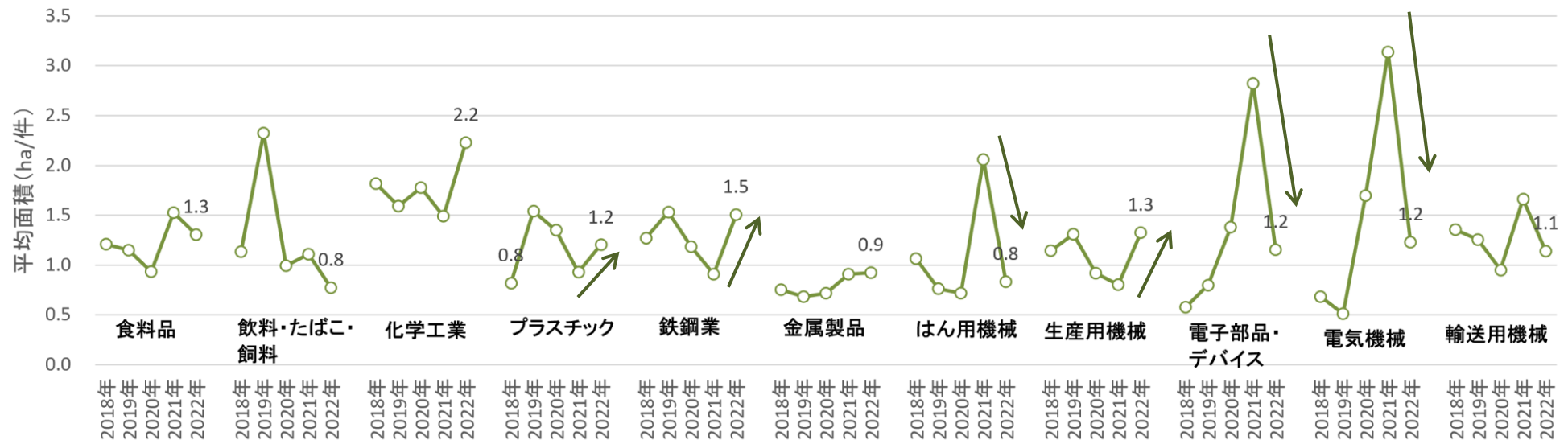


4-1. 主要業種別の立地動向①（経年推移）（続き）

- 生産用機械、プラスチック、鉄鋼業の平均立地面積が減少傾向であったが、本年は増加に転じた。
- 前年大きく増加していた、電子部品・デバイス、電気機械、はん用機械等の平均立地面積は、本年は減少に転じた。

■ 主要業種別の立地動向（2018年～2022年）

（平均立地面積（ha／件）の推移）

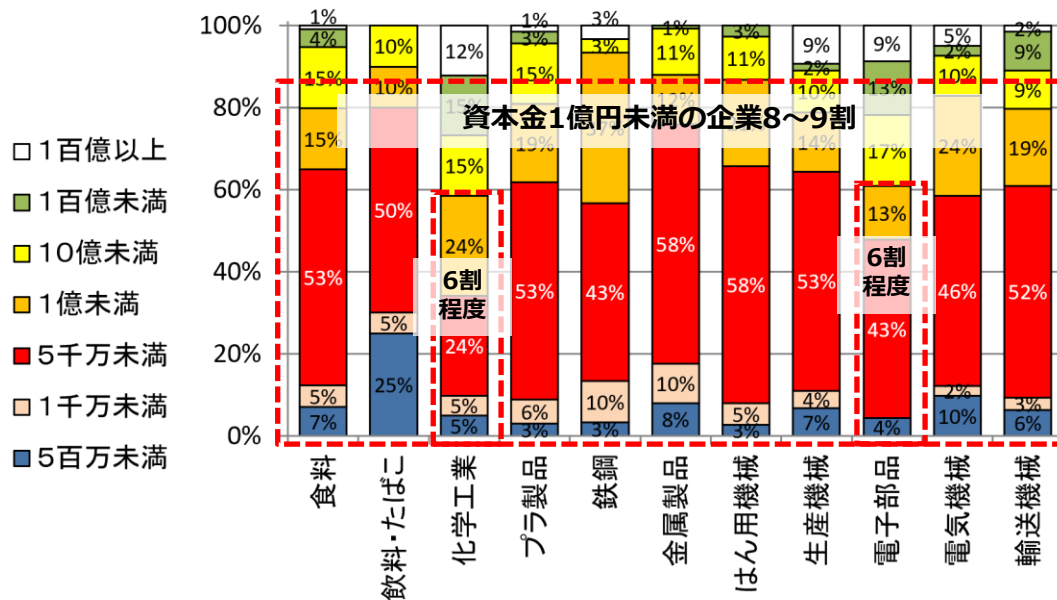


4-2. 主要業種別の立地動向②（企業規模別）

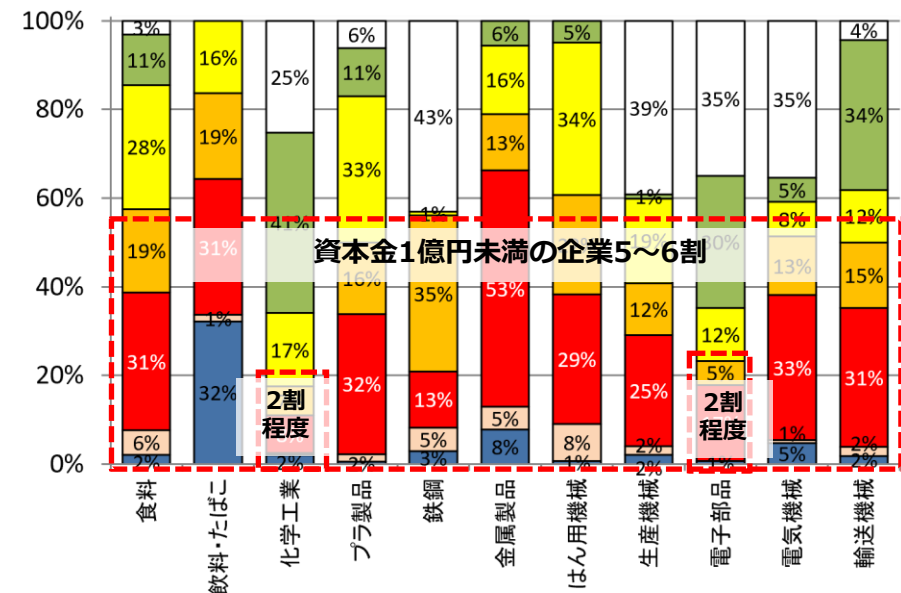
- 立地件数は、ほとんどの主要業種において、資本金1億円未満の企業の割合が8～9割となっているが、化学工業、電子部品・デバイスは6割程度となっている。
- 立地面積は、多くの主要業種において、資本金1億円未満の企業の割合が5～6割程度となっているが、化学工業、電子部品・デバイスは資本金1億円未満の企業による立地割合が2割程度となっている。

■ 主要業種別・企業規模別の立地動向（2022年）

主要業種別・資本金別の立地件数〔2022年〕



主要業種別・資本金別の立地面積〔2022年〕



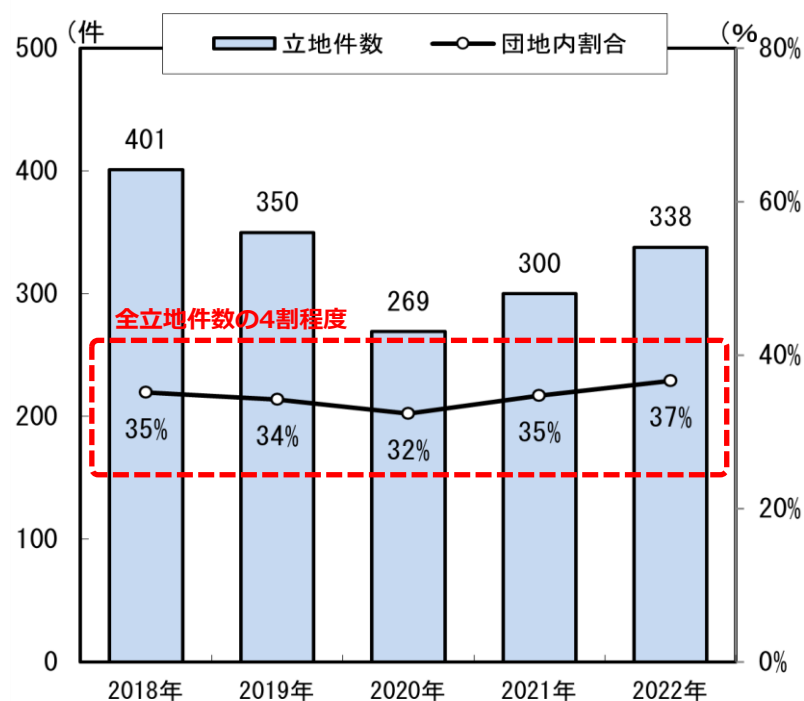
※資本金が不明なものは除いて集計。

5-1. 工場立地の環境①（工業団地）

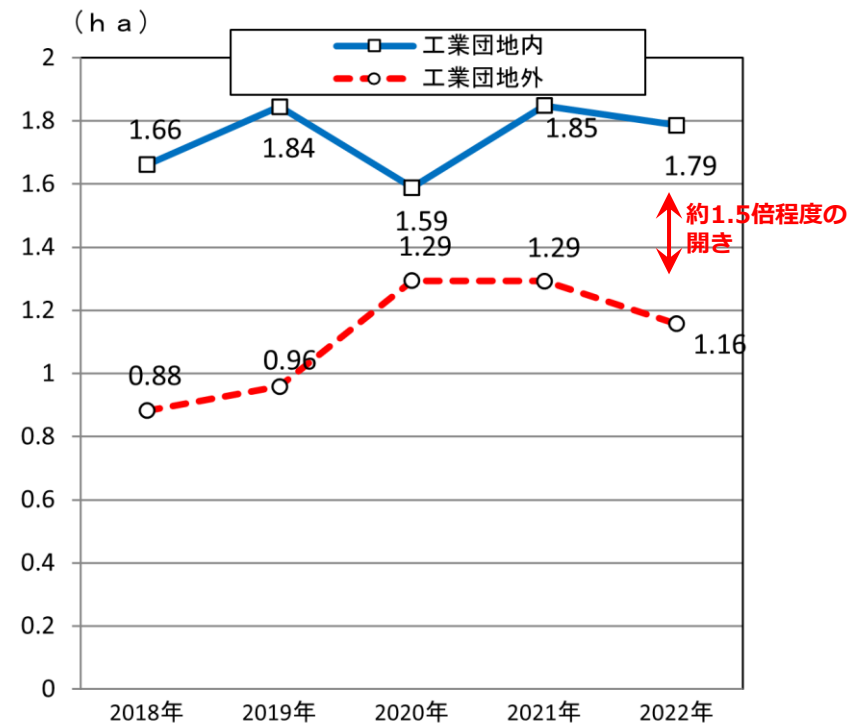
- 工業団地に立地する件数が4割程度。
- 工業団地内と団地外の立地を比較すると、平均立地面積は、工業団地内の方が大きく、団地外の立地と比べると平均して約1.5倍程度となる。

■工業団地に係る立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2018年～2022年]



工業団地内外の平均立地面積の推移 [2018年～2022年]

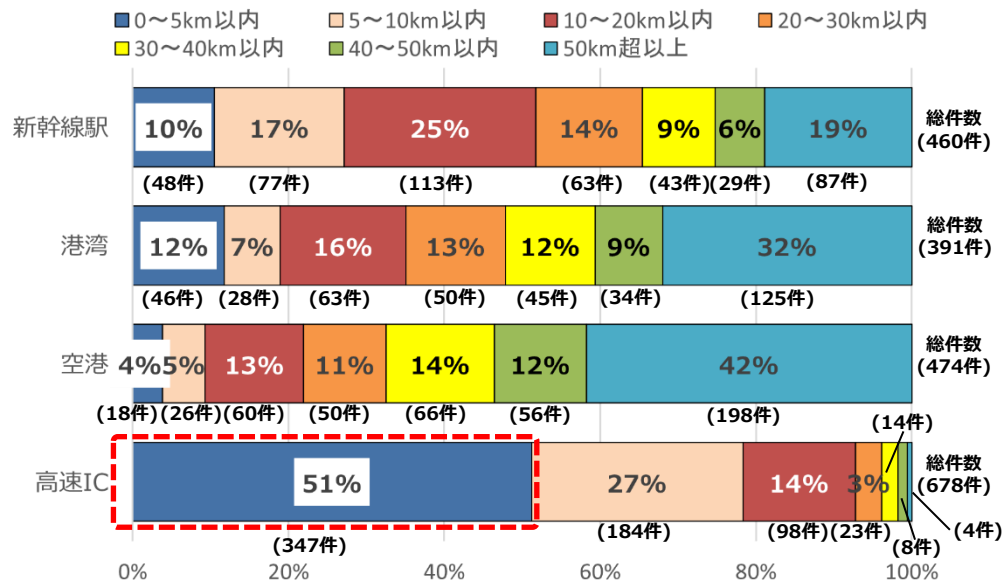


5-2. 工場立地の環境②（交通インフラ）

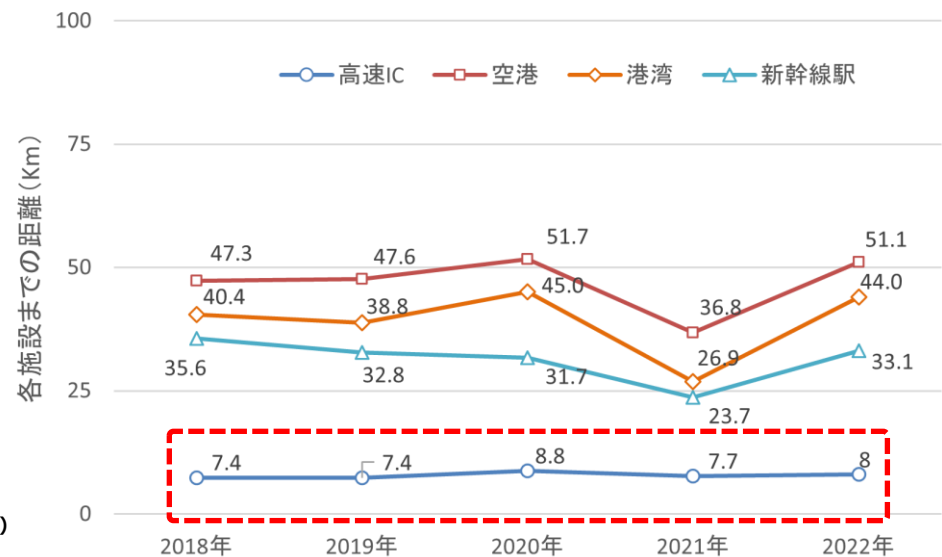
- 工場立地は、高速インターチェンジ（高速IC）と近接して行われる傾向があり、立地件数の約半数が高速ICから5 km以内の立地となっている。
- 直近5年間の各交通インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移も、高速ICとの近接性が際立っており、立地場所として高速ICとの近接性を重視していることがうかがえる。

■ 交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合
[2022年]



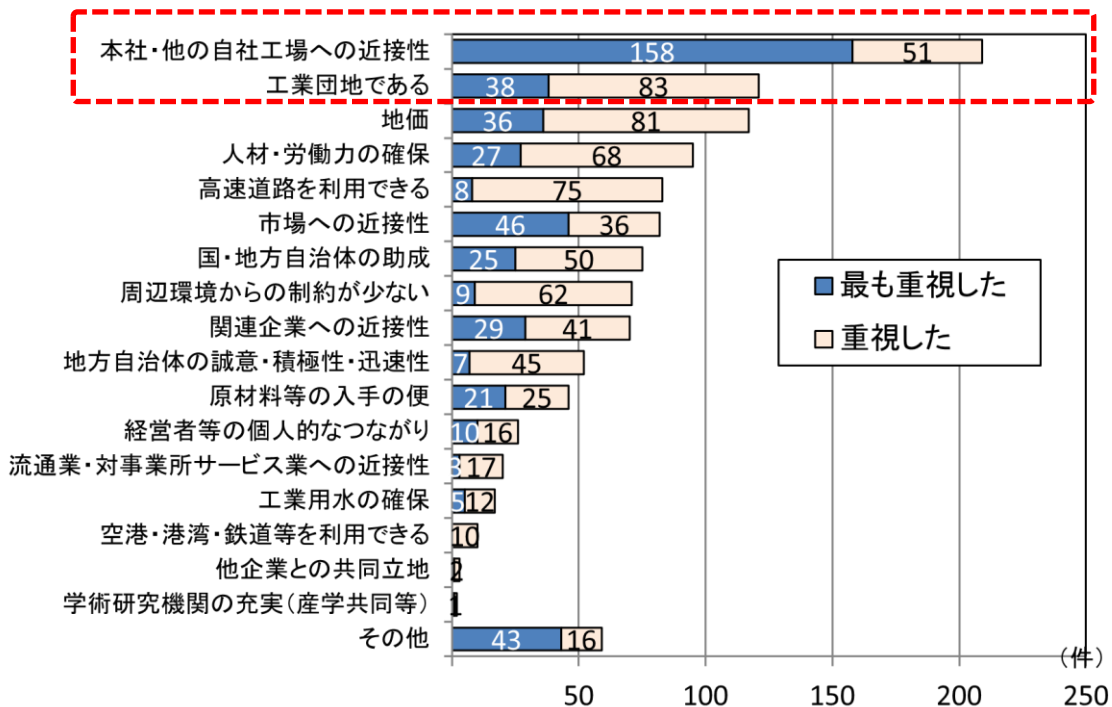
各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移
[2018年～2022年]



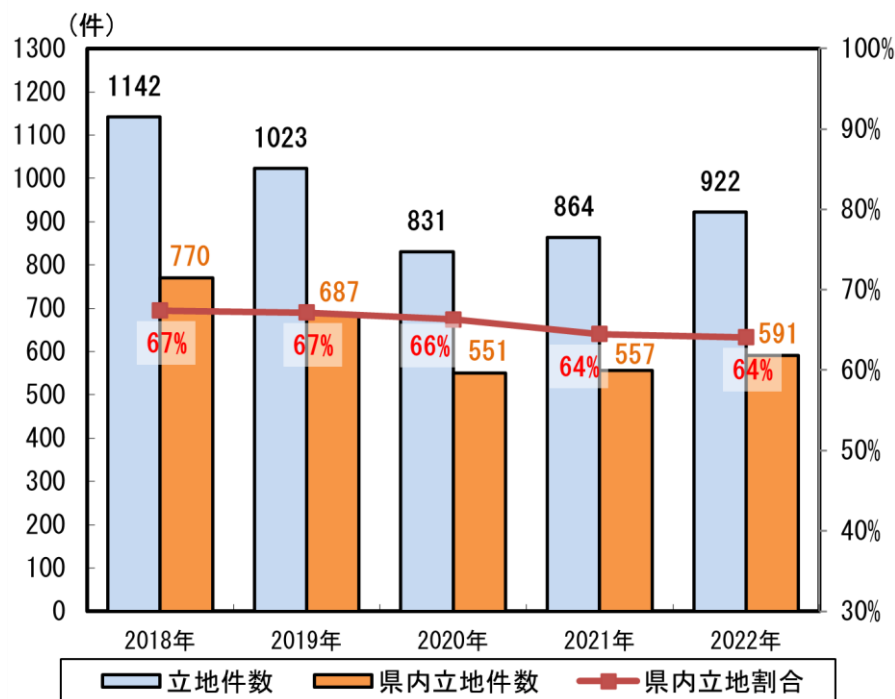
5-3. 工場立地の環境③（立地地点）

- 立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、次に「工業団地である」が多い。
- 県内立地（本社が所在する都道府県内への工場立地）は、6～7割で推移。

立地地点の選定理由〔2022年〕



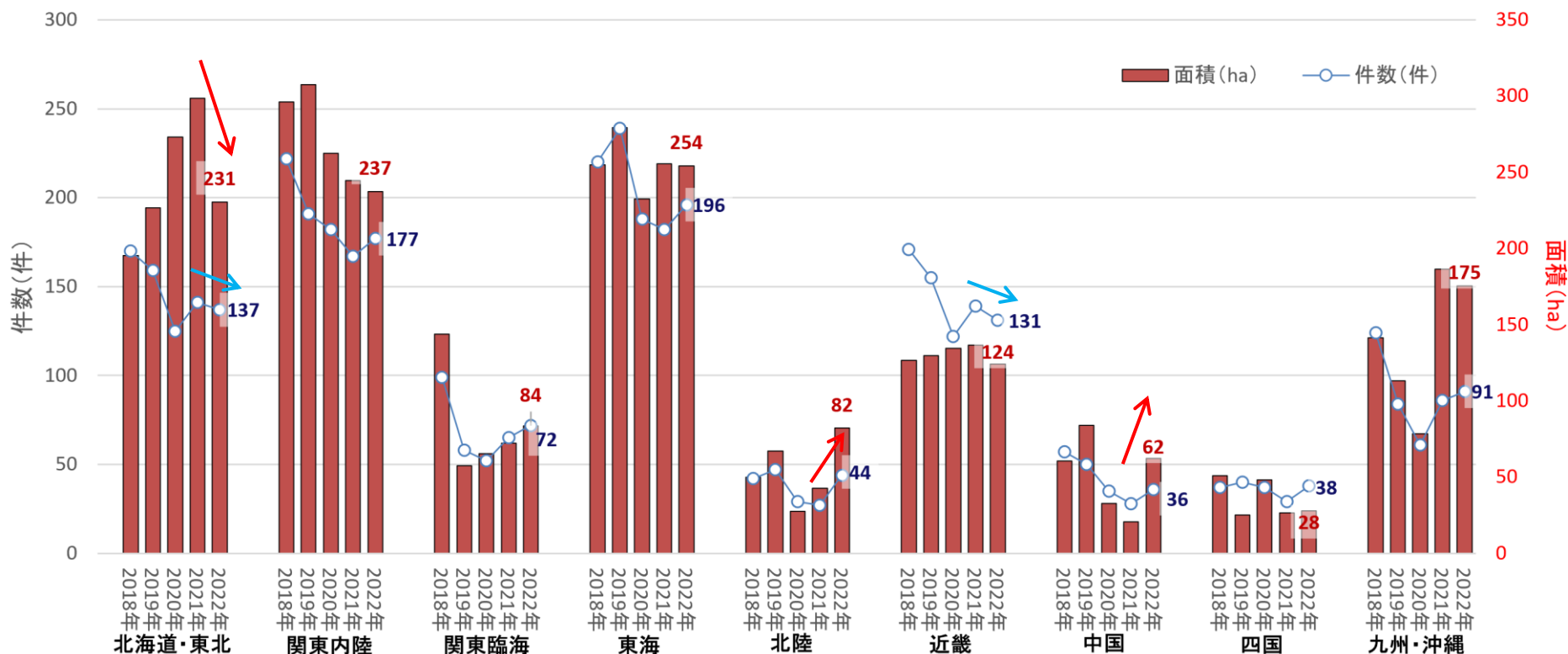
県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移〔2018年～2022年〕



6-1. 地域別の立地状況①

- 立地件数は、前年と比較して、北海道・東北地域、近畿地域で減少したが、それ以外の地域については増加した。
- 立地面積は、前年と比較して、北陸地域、中国地域で大きく増加。北海道・東北地域は大きく減少した。

■ 地域別の立地件数・面積推移（2018年～2022年）



※地域区分はP33を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

6-1. 地域別の立地状況①（続き）

- 北陸地域、中国地域において平均立地面積が大きく増加。近畿地域、四国地域においては、平均立地面積が1.0ha/件を下回る。
- 平均立地面積が最も大きい地域は、九州・沖縄地域（1.9ha/件）と北陸地域（1.9ha/件）となっている。

■ 地域別の平均立地面積（ha/件）の推移（2018年～2022年）



※地域区分はP33を参照。統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

6-1. 地域別の立地状況①（続き）

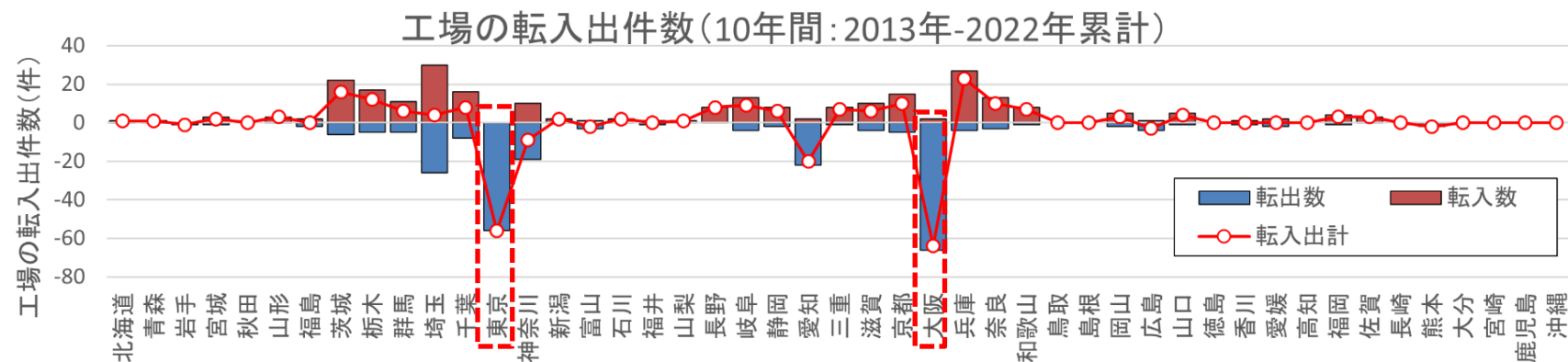
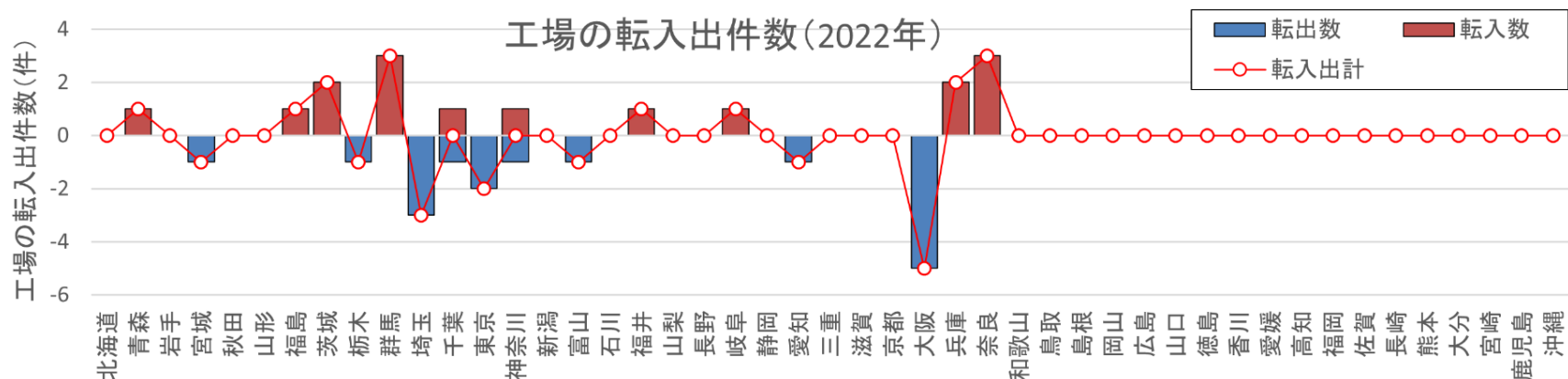
【2022年立地件数・立地面積（都道府県別）】

都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積
北海道	21件	52ha	石川県	17件	29ha	岡山県	13件	39ha
青森県	7件	8ha	福井県	16件	44ha	広島県	6件	9ha
岩手県	4件	3ha	山梨県	11件	7ha	山口県	9件	11ha
宮城県	21件	48ha	長野県	32件	37ha	徳島県	8件	3ha
秋田県	11件	48ha	岐阜県	56件	69ha	香川県	17件	6ha
山形県	16件	18ha	静岡県	52件	48ha	愛媛県	9件	11ha
福島県	23件	23ha	愛知県	61件	72ha	高知県	4件	8ha
茨城県	60件	116ha	三重県	27件	66ha	福岡県	26件	46ha
栃木県	35件	45ha	滋賀県	13件	15ha	佐賀県	7件	14ha
群馬県	39件	32ha	京都府	19件	18ha	長崎県	5件	7ha
埼玉県	32件	43ha	大阪府	11件	5ha	熊本県	22件	46ha
千葉県	23件	28ha	兵庫県	48件	58ha	大分県	4件	9ha
東京都	1件	X	奈良県	32件	15ha	宮崎県	5件	11ha
神奈川県	16件	13ha	和歌山県	8件	13ha	鹿児島県	17件	37ha
新潟県	34件	30ha	鳥取県	5件	4ha	沖縄県	5件	6ha
富山県	11件	9ha	島根県	3件	X			

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理（X）を行っている。

6-2. 地域別の立地状況②

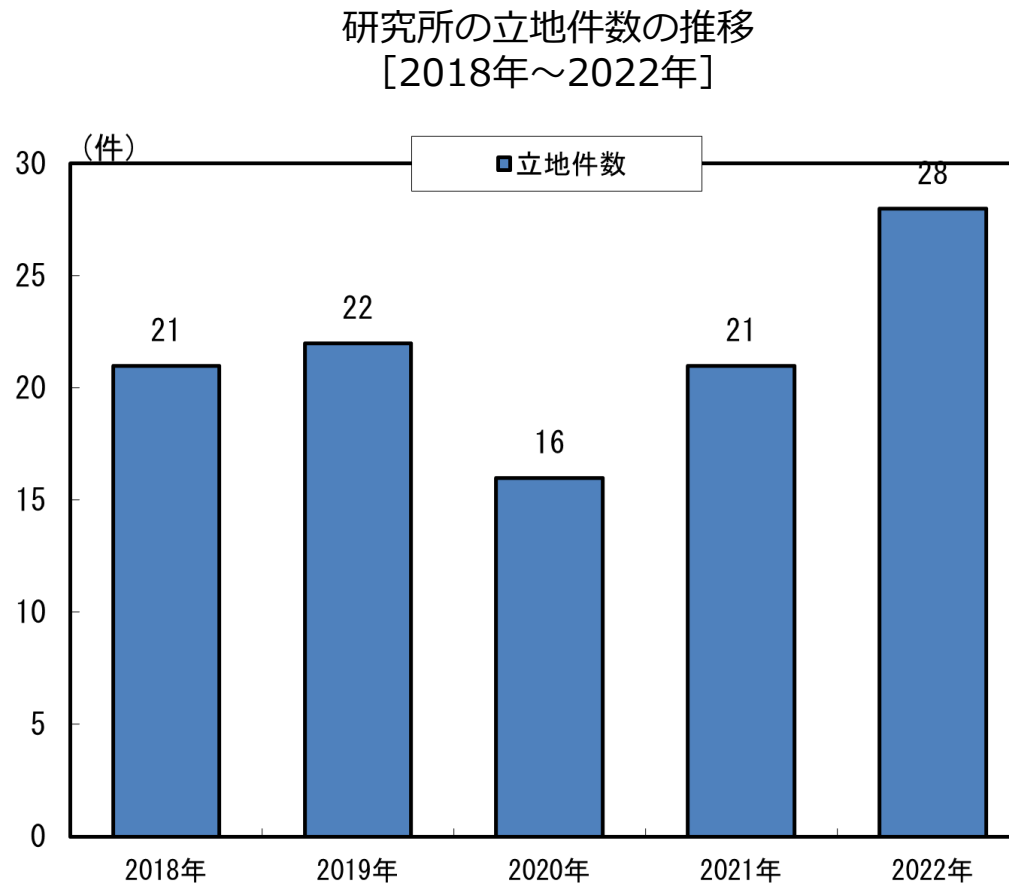
- 工場の転出入の状況は、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 過去10年においては、東京、大阪からの工場転出が多い。



7. 研究所の立地状況

- 2022年の研究所の立地件数は28件、前年に続き増加。

■ 研究所の立地動向

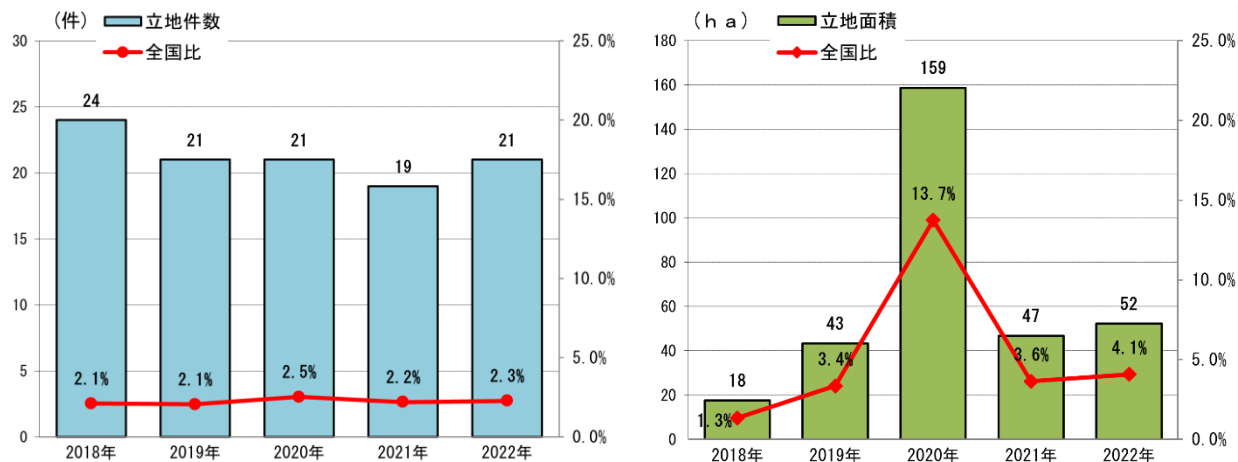


(参考) 各経済産業局管轄区域の立地動向

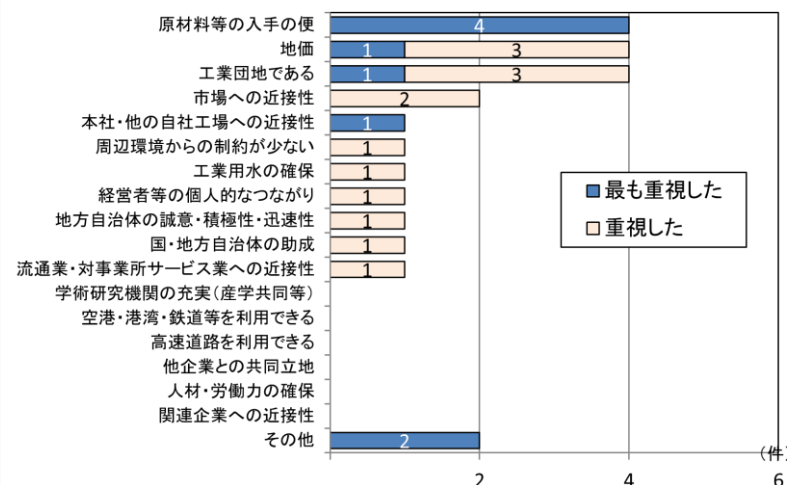
1. 北海道経済産業局管内の立地動向

- 北海道局管内の2022年の立地件数は21件、立地面積は52ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、電気業が多くなっている。
- 立地地点選定理由は、「原材料等の入手の便」、「地価」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は57%で、全国平均の37%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



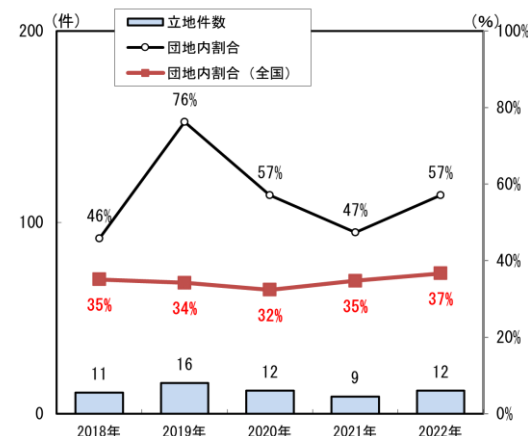
◆業種別立地件数 (上位10業種) [2021年～2022年]

業種	立地件数	
	2022年 件数(件)	2021年 件数(件)
1 食料品	5	8
2 電気業	3	2
3 プラスチック製品	2	0
3 鉄 鋼	2	2
3 金属製品	2	1
6 飲料・たばこ・飼料	1	2
6 木材・木製品	1	1
6 化 学	1	1
6 窯業・土石	1	0
6 はん用機械	1	0
6 生産用機械	1	0
6 ガス業	1	0

◆地域別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

地域名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 道央圏	10	21	11	14
2 道東圏	3	26	6	28
3 道北圏	4	5	1	X
4 道南圏	4	1	1	X
圏域詳細(振興局)				
道央圏	石狩、後志、胆振、日高、空知			
道東圏	十勝、釧路、根室、オホーツク			
道北圏	上川、留萌、宗谷			
道南圏	渡島、檜山			

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



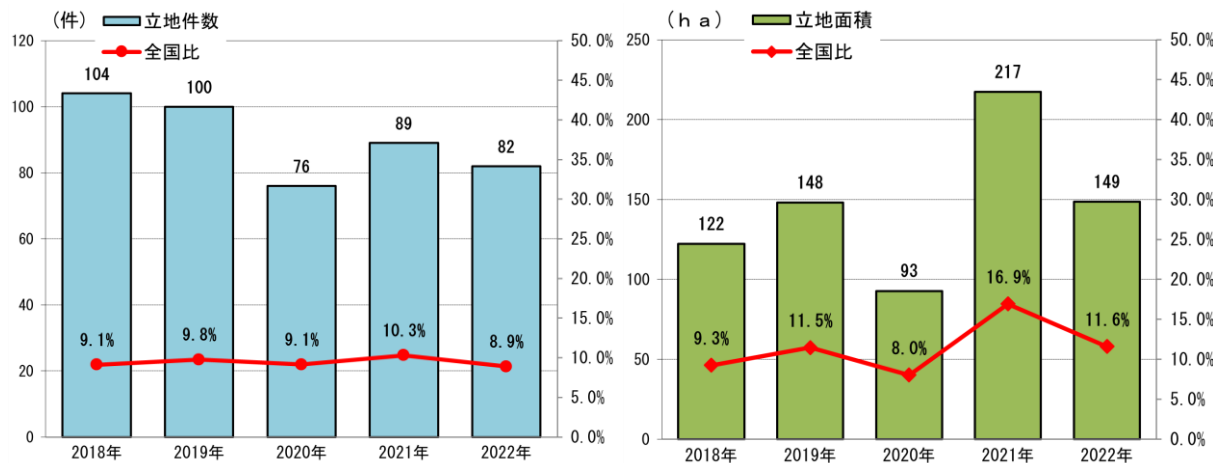
※1 北海道を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

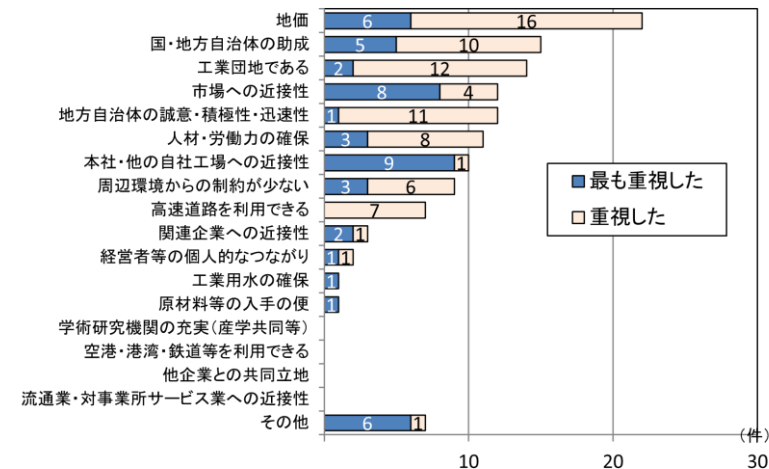
2. 東北経済産業局管内の立地動向

- 東北局管内の2022年の立地件数は82件、立地面積は149ha。
- 業種別では、立地件数は生産用機械、食料品が多く、立地面積は木材・木製品、生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「地価」、「国・地方自治体の助成」が多くなっている。
- 団地内立地割合は65%で、全国平均の37%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2022年]



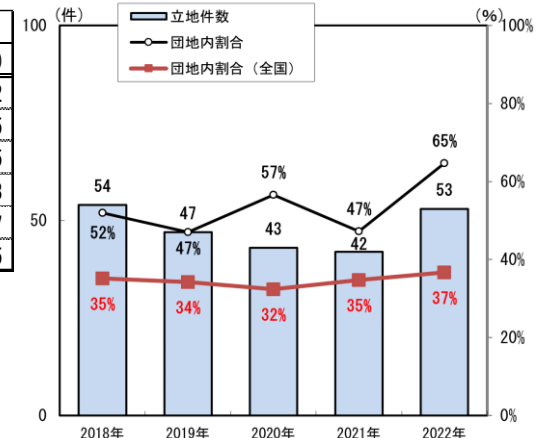
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2021年～2022年]

業種	立地件数		業種	立地面積	
	2022年 件数(件)	2021年 件数(件)		2022年 面積(ha)	2021年 面積(ha)
1 生産用機械	11	10	1 木材・木製品	37	0
2 食料品	10	13	2 生産用機械	21	7
3 電気機械	8	6	3 窯業・土石	20	9
4 金属製品	7	14	4 食料品	12	19
5 窯業・土石	6	4	5 電子部品・デバイス	11	8
5 電子部品・デバイス	6	4	6 プラスチック製品	8	4
7 木材・木製品	4	0	7 電気機械	6	42
7 化学	4	1	8 輸送用機械	5	3
7 輸送用機械	4	1	8 化学	5	8
10 飲料・たばこ・飼料	3	3	10 電気業	4	59

◆県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 青森県	7	8	17	12
2 岩手県	4	3	7	35
3 宮城県	21	48	11	15
4 秋田県	11	48	5	3
5 山形県	16	18	26	27
6 福島県	23	23	23	125

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



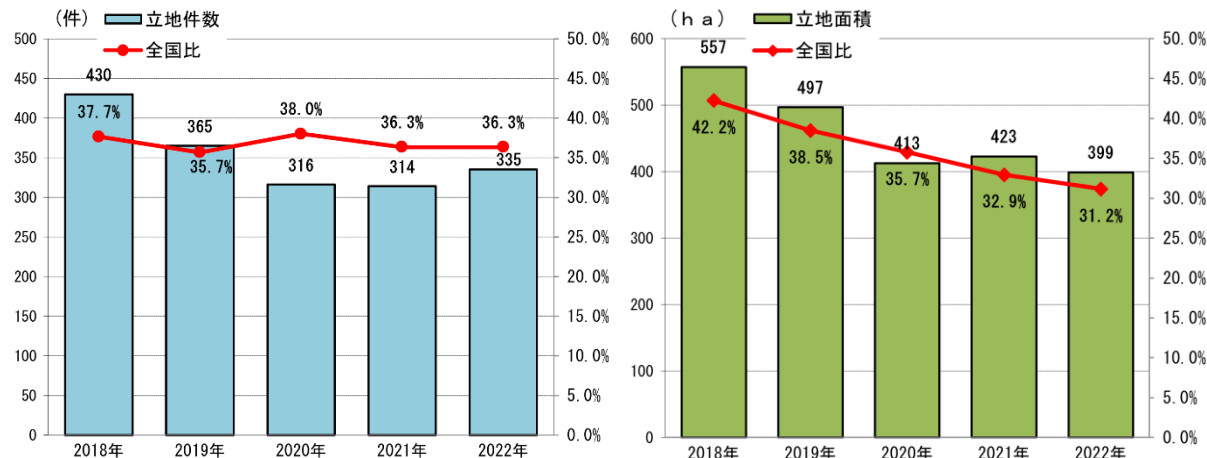
※1 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

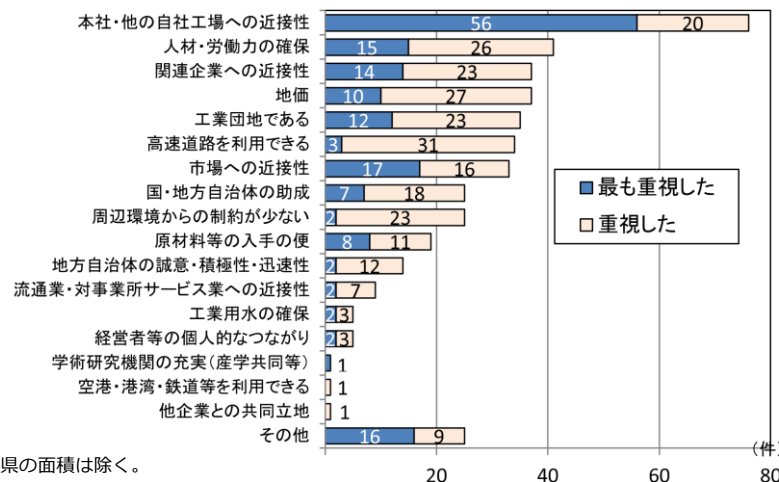
3. 関東経済産業局管内の立地動向

- 関東局管内の2022年の立地件数は335件、立地面積は399ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、金属製品が多く、立地面積は食料品、生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「人材・労働力の確保」が多くなっている。
- 団地内立地割合は34%で、全国平均の37%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2022年]



※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

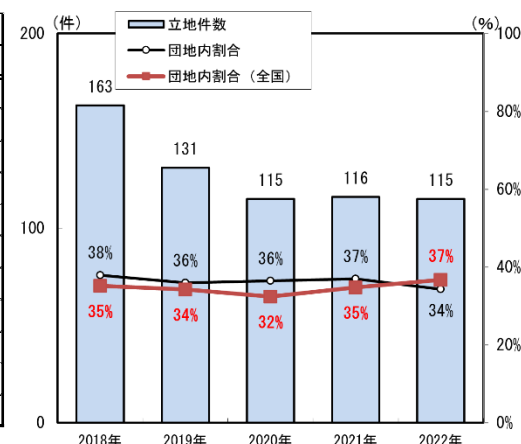
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2021年～2022年]

業種	2022年		2021年		業種	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)		件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 食料品	55	85	57	111	1 食料品	55	85	57	111
2 金属製品	51	77	47	27	2 生産用機械	51	77	47	27
3 生産用機械	40	31	29	47	3 金属製品	40	31	29	47
4 輸送用機械	25	24	37	13	4 化学	25	24	37	13
5 プラスチック製品	24	23	21	18	5 プラスチック製品	24	23	21	18
6 化学	16	22	11	42	6 電気機械	16	22	11	42
6 はん用機械	16	19	12	1	7 窯業・土石	16	19	12	1
8 電気機械	15	16	11	8	8 パルプ・紙加工品	15	16	11	8
8 鉄鋼	14	14	13	8	9 鉄鋼	14	14	13	8
10 業務用機械	10	13	9	40	10 輸送用機械	10	13	9	40

◆都県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 茨城県	60	116	51	99
2 栃木県	35	45	27	29
3 群馬県	39	32	49	67
4 埼玉県	32	43	40	53
5 千葉県	23	28	11	11
6 東京都	1	X	0	0
7 神奈川県	16	13	14	9
8 新潟県	34	30	33	34
9 山梨県	11	7	7	8
10 長野県	32	37	33	40
11 静岡県	52	48	49	72

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



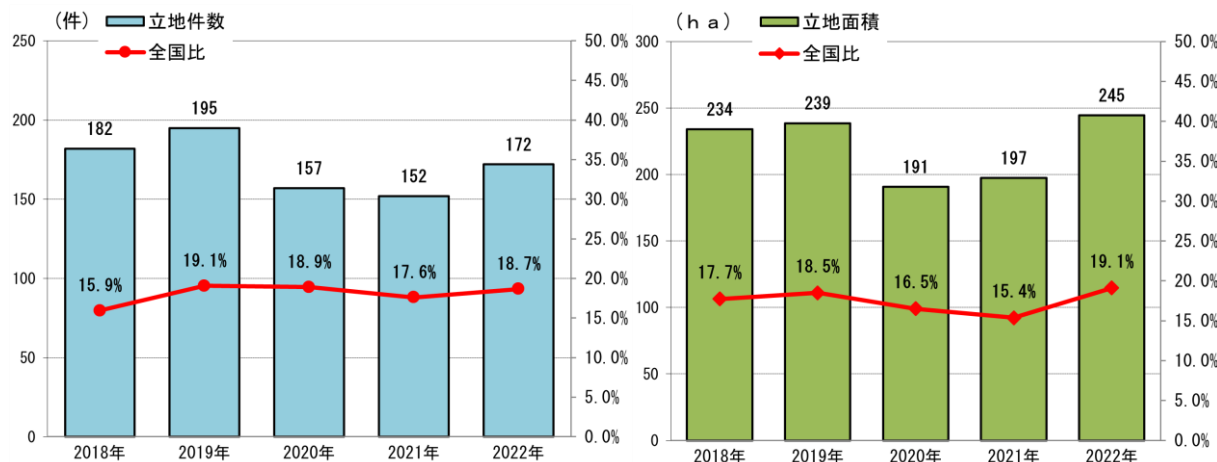
※1 茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

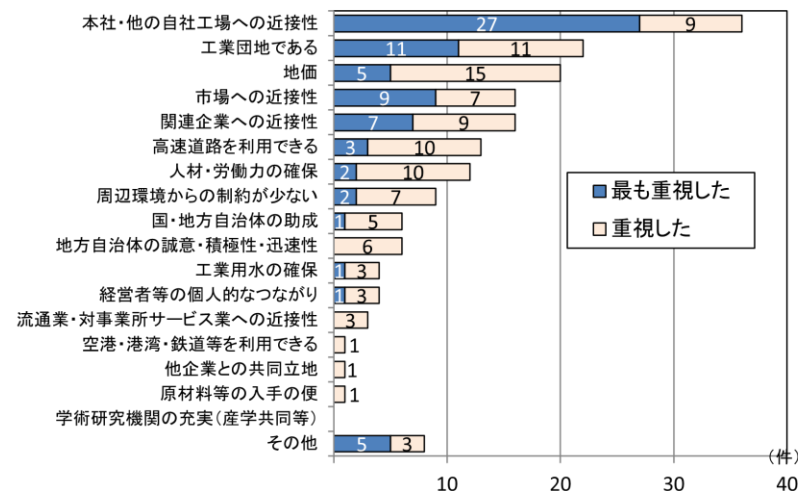
4. 中部経済産業局管内の立地動向

- 中部局管内の2022年の立地件数は172件、立地面積は245ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、生産用機械が多く、立地面積は輸送用機械、化学が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は26%で、全国平均の37%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



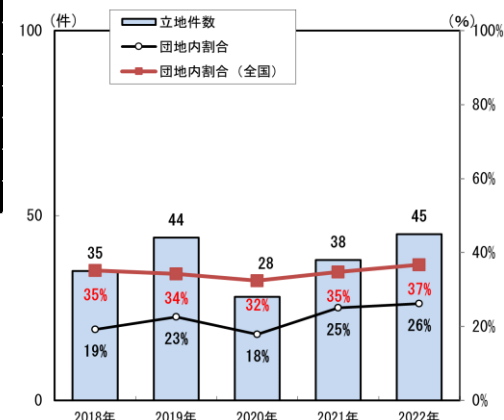
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

業種	2022年		業種	2022年	
	件数(件)	2021年 件数(件)		面積(ha)	2021年 面積(ha)
1 金属製品	32	13	1 輸送用機械	43	53
2 生産用機械	23	15	2 化学	36	17
3 輸送用機械	22	30	3 金属製品	35	18
4 プラスチック製品	16	11	4 生産用機械	26	14
5 食料品	9	16	5 プラスチック製品	19	9
6 化学	8	9	6 食料品	14	12
7 鉄鋼	7	8	7 はん用機械	9	3
7 電子部品・デバイス	7	3	8 木材・木製品	7	8
9 はん用機械	6	4	9 非鉄金属	6	2
9 電気機械	6	6	- パルプ・紙加工品	X	X

◆県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 富山県	11	9	10	8
2 石川県	17	29	9	5
3 岐阜県	56	69	50	76
4 愛知県	61	72	60	68
5 三重県	27	66	23	41

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



※1 岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県を対象に集計。

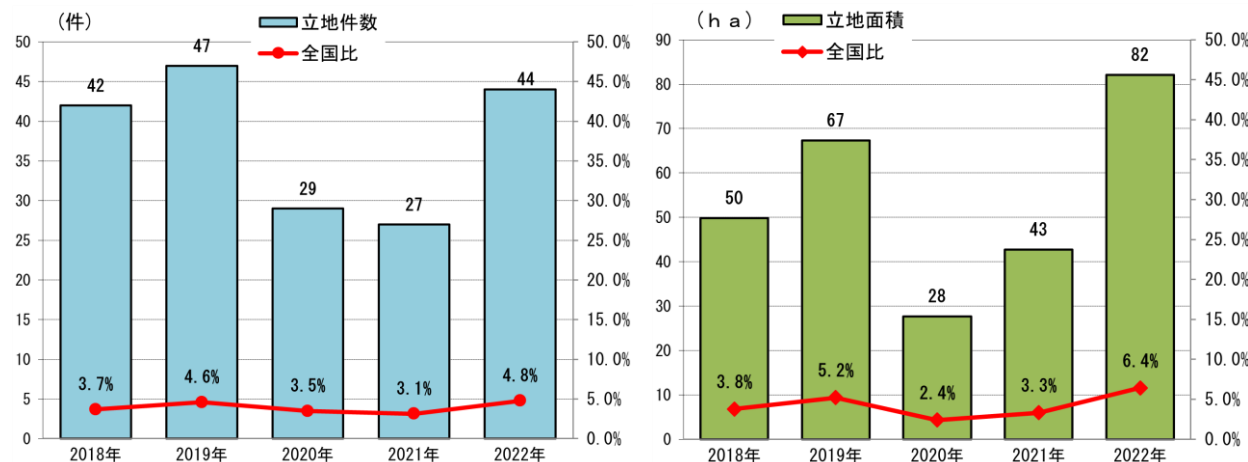
(富山県と石川県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。)

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿(X)している。

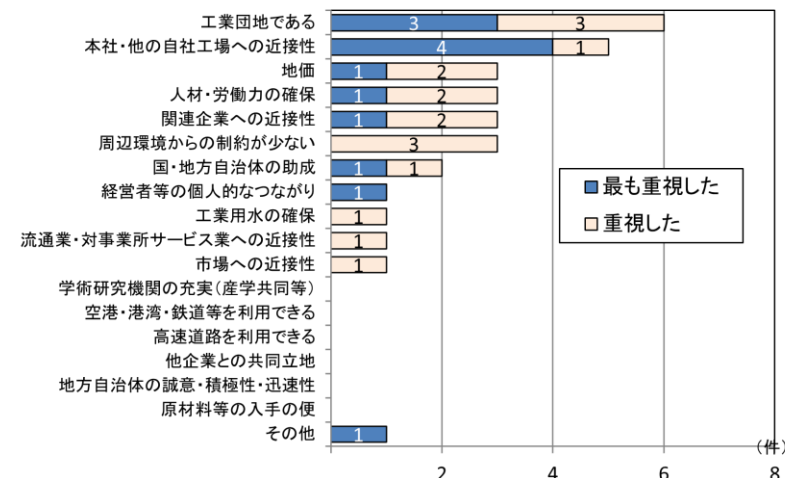
5. 電力・ガス事業北陸支局管内の立地動向

- 北陸支局管内の2022年の立地件数は44件、立地面積は82ha。
- 業種別では、立地件数は生産用機械、金属製品が多く、立地面積は電気業、生産用機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「工業団地である」、「本社・他の自社工場への近接性」が多くなっている。
- 団地内立地割合は30%で、全国平均の37%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



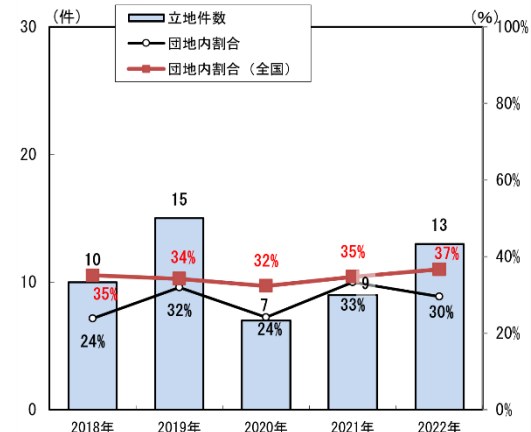
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

◆県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]

業種	立地件数		業種	立地面積	
	2022年 件数(件)	2021年 件数(件)		2022年 面積(ha)	2021年 面積(ha)
1 生産用機械	9	0	1 電気業	36	X
2 金属製品	8	2	2 生産用機械	17	0
3 電気業	5	1	3 金属製品	10	X
4 食料品	4	5	4 プラスチック製品	5	0
4 プラスチック製品	4	0	5 食料品	4	4
4 電気機械	4	2	6 輸送用機械	3	X
7 輸送用機械	3	2	6 電気機械	3	X
7 電子部品・デバイス	3	0	8 電子部品・デバイス	1	0
9 飲料・たばこ・飼料	1	0	- 非鉄金属	X	X
9 非鉄金属	1	2	- その他の製造業	X	0
9 情報通信機械	1	0	- 飲料・たばこ・飼料	X	0
9 その他の製造業	1	0			

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 富山県	11	9	10	8
2 石川県	17	29	9	5
3 福井県	16	44	8	29



※1 富山県、石川県、福井県を対象に集計。

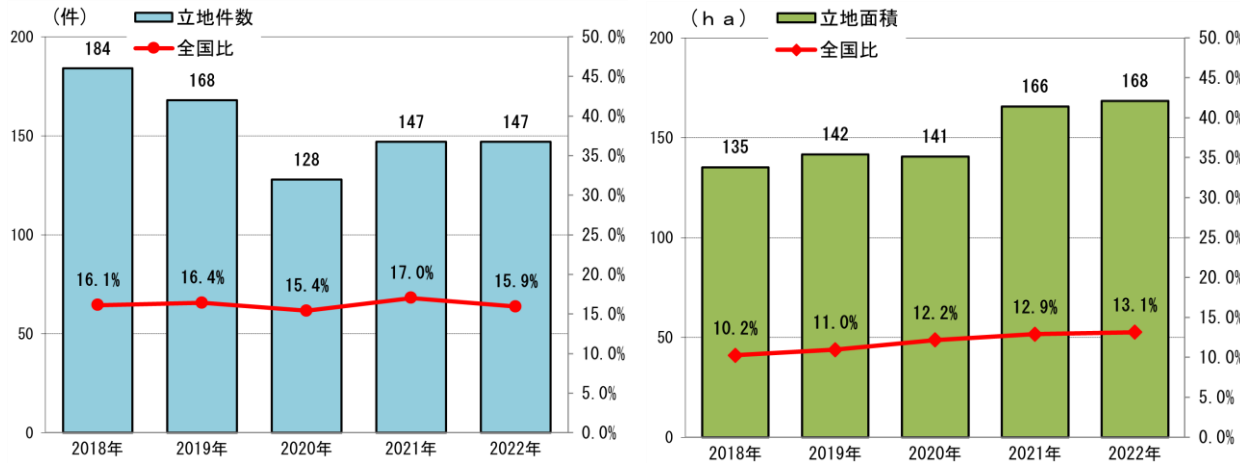
(富山県、石川県については「4.中部経済産業局」、福井県については「6.近畿経済産業局」においても集計しているため、重複する。)

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

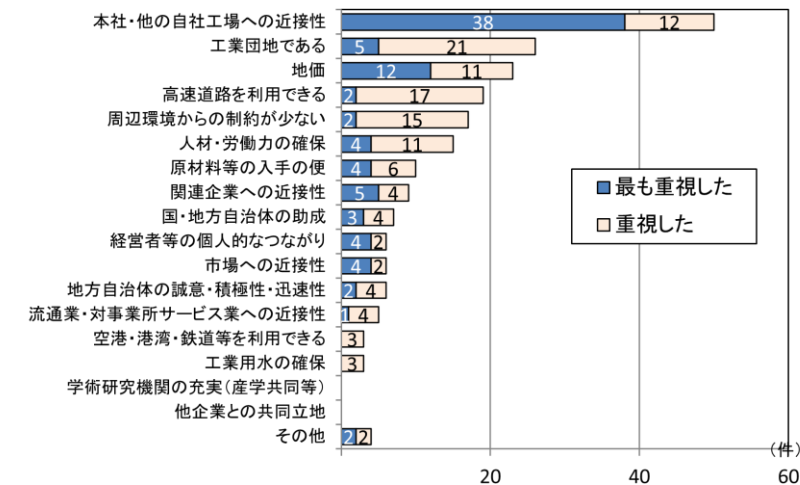
6. 近畿経済産業局管内の立地動向

- 近畿局管内の2022年の立地件数は147件、立地面積は168ha。
- 業種別では、立地件数は生産用機械、プラスチック製品、金属製品が多く、立地面積は電気業、プラスチック製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は35%で、全国平均の37%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



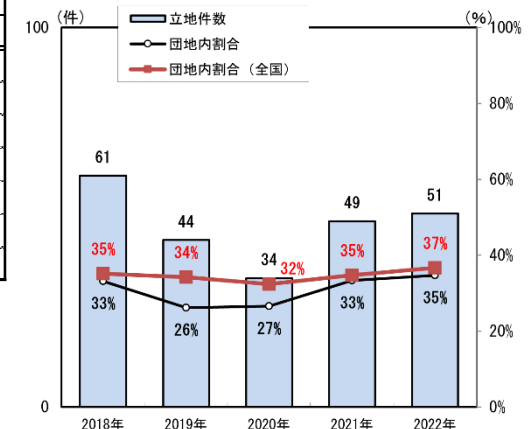
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

業種	2022年		業種	2021年	
	件数(件)	件数(件)		面積(ha)	面積(ha)
1 生産用機械	21	11	1 電気業	36	33
2 プラスチック製品	18	10	2 プラスチック製品	24	14
2 金属製品	18	27	3 食料品	16	12
4 食料品	17	14	4 生産用機械	15	6
5 化学	9	15	5 金属製品	13	17
6 輸送用機械	7	9	6 窯業・土石	8	1
6 はん用機械	7	5	6 化学	8	20
8 電気機械	6	2	8 電気機械	7	X
9 飲料・たばこ・飼料	5	6	8 ゴム製品	7	X
9 その他の製造業	5	3	- 木材・木製品	X	4
9 電気業	5	4			

◆府県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 福井県	16	44	8	29
2 滋賀県	13	15	27	44
3 京都府	19	18	15	11
4 大阪府	11	5	12	6
5 兵庫県	48	58	48	51
6 奈良県	32	15	29	19
7 和歌山県	8	13	8	7

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



※1 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象に集計。

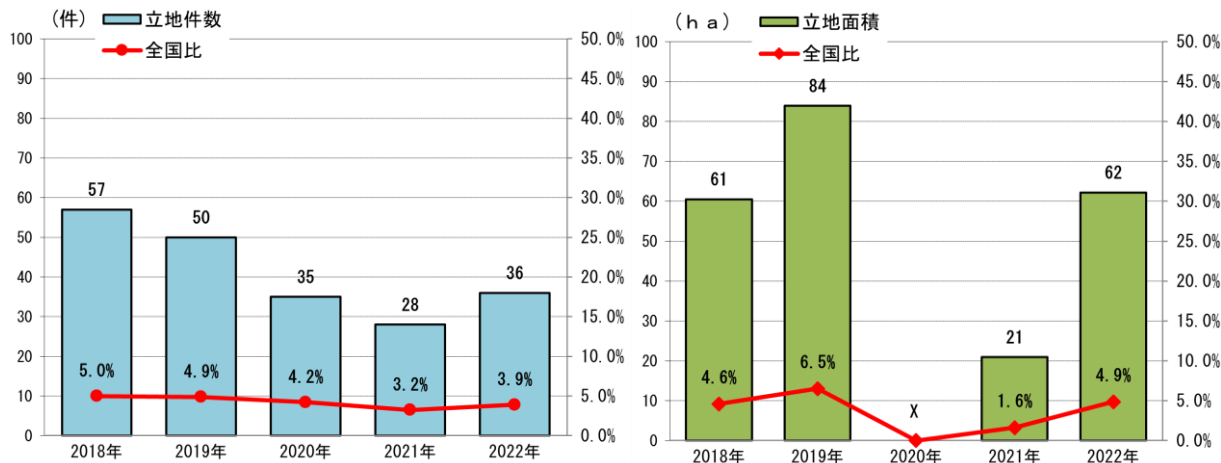
(福井県については「5.電力・ガス事業北陸支局」においても集計しているため、重複する。)

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

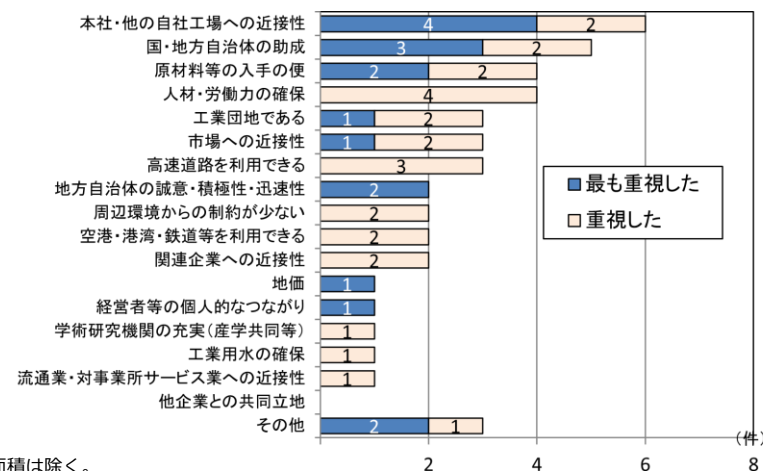
7. 中国経済産業局管内の立地動向

- 中国局管内の2022年の立地件数は36件、立地面積は62ha。
- 業種別では、立地件数は金属製品、食料品、電気機械が多く、立地面積は金属製品、電気機械が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「国・地方自治体の助成」が多くなっている。
- 団地内立地割合は44%で、全国平均の37%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除く。

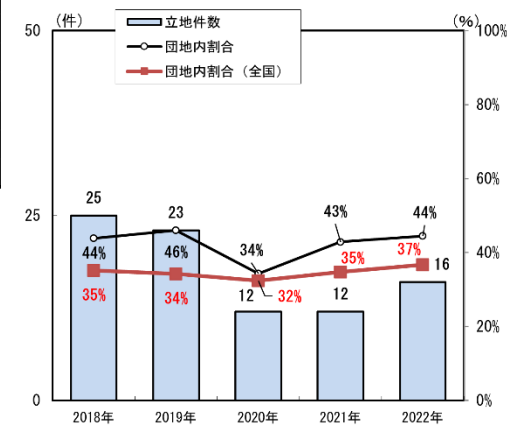
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

◆県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

立地件数	2022年	2021年	立地面積	2022年	2021年
業種	件数(件)	件数(件)	業種	面積(ha)	面積(ha)
1 金属製品	9	3	1 金属製品	14	4
2 食料品	4	5	2 電気機械	5	X
2 電気機械	4	1	3 木材・木製品	4	0
4 木材・木製品	3	0	4 食料品	2	4
4 生産用機械	3	4	5 生産用機械	1	3
6 はん用機械	2	3	- 鉄 鋼	X	X
6 輸送用機械	2	3	- 電気業	X	0
8 飲料・たばこ・飼料	1	0	- パルプ・紙加工品	X	0
8 パルプ・紙加工品	1	0	- 輸送用機械	X	3
8 化 学	1	2	- 飲料・たばこ・飼料	X	0
8 ゴム製品	1	0	- 業務用機械	X	X
8 窯業・土石	1	1	- はん用機械	X	2
8 鉄 鋼	1	2	- 化 学	X	X
8 業務用機械	1	1			
8 電子部品・デバイス	1	1			
8 電気業	1	0			

立地件数・面積		2022年		2021年	
	都道府県名	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1	鳥取県	5	4	2	
2	島根県	3	X	2	
3	岡山県	13	39	11	11
4	広島県	6	9	6	5
5	山口県	9	11	7	

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



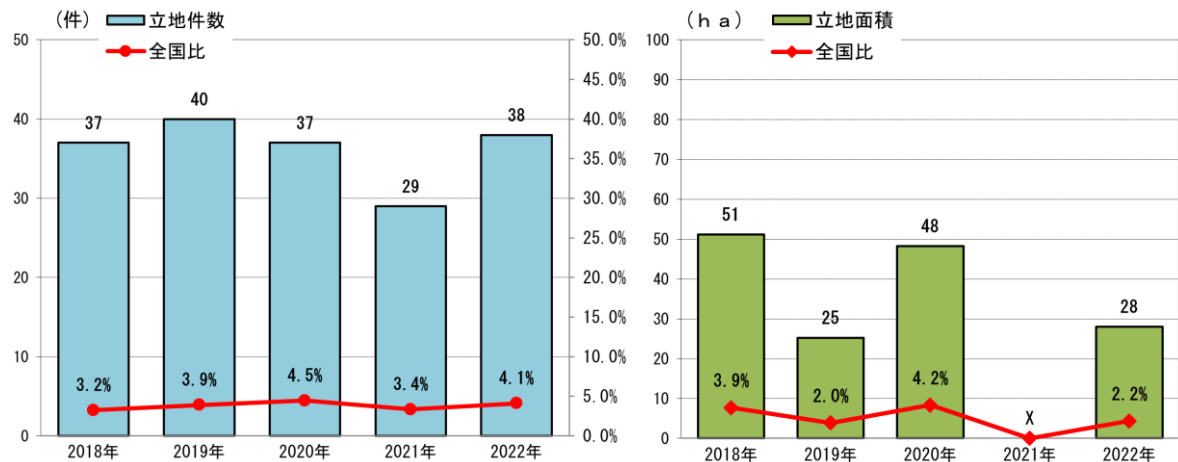
※1 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

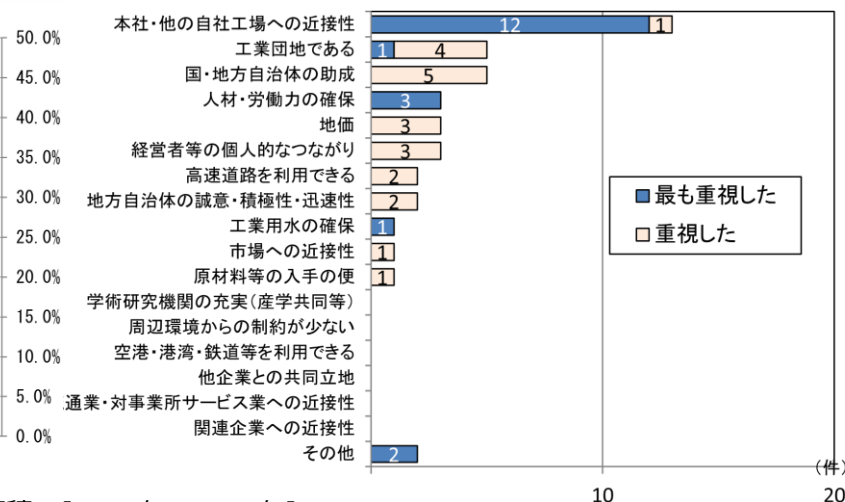
8. 四国経済産業局管内の立地動向

- 四国局管内の2022年の立地件数は38件、立地面積は28ha。
- 業種別では、立地件数は生産用機械、食料品が多く、立地面積は生産用機械、食料品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」、「国・地方自治体の助成」が多くなっている。
- 団地内立地割合は24%で、全国平均の37%を下回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由（新設のみ） [2022年]



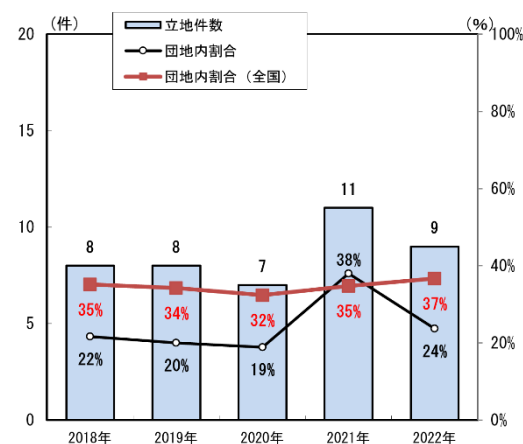
◆業種別立地件数・立地面積（上位10業種） [2021年～2022年]

業種	立地件数		業種	立地面積	
	2022年 件数(件)	2021年 件数(件)		2022年 面積(ha)	2021年 面積(ha)
1 生産用機械	9	5	1 生産用機械	6	3
2 食料品	7	3	2 食料品	2	2
3 プラスチック製品	3	2	2 プラスチック製品	2	X
3 金属製品	3	3	4 金属製品	1	1
3 はん用機械	3	0	4 はん用機械	1	0
6 家具・装備品	2	2	- バルブ・紙加工品	X	4
6 バルブ・紙加工品	2	3	- 窯業・土石	X	0
6 鉄 鋼	2	1	- 家具・装備品	X	X
9 繊維工業	1	2	- 印刷・同関連	X	0
9 木材・木製品	1	0	- 鉄 鋼	X	X
9 印刷・同関連	1	0	- その他の製造業	X	X
9 化 学	1	1			
9 窯業・土石	1	0			
9 輸送用機械	1	2			
9 その他の製造業	1	1			

◆県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 徳島県	8	3	5	2
2 香川県	17	6	14	19
3 愛媛県	9	11	8	4
4 高知県	4	8	2	X

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



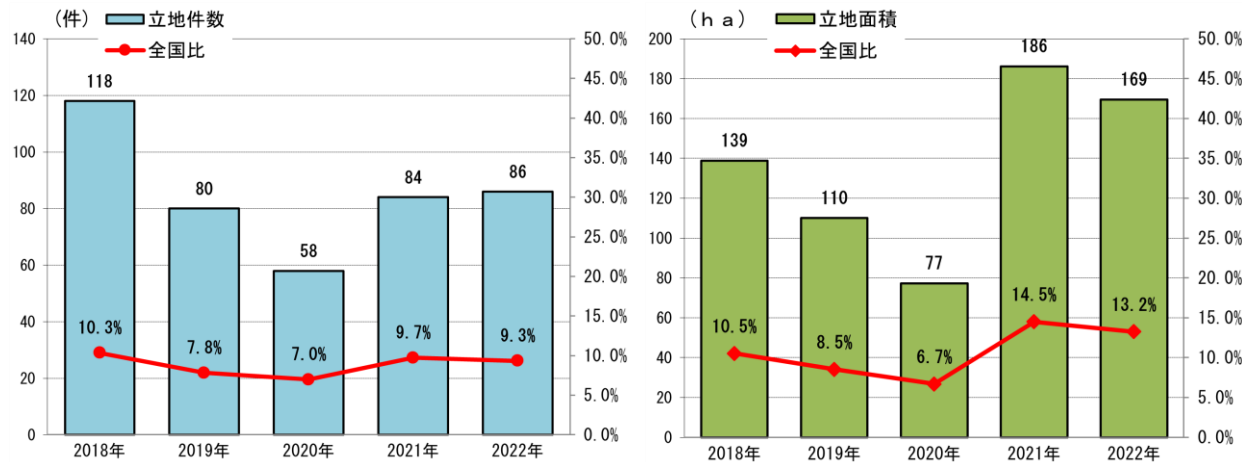
※1 徳島県、香川県、愛媛県、高知県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿（X）している。

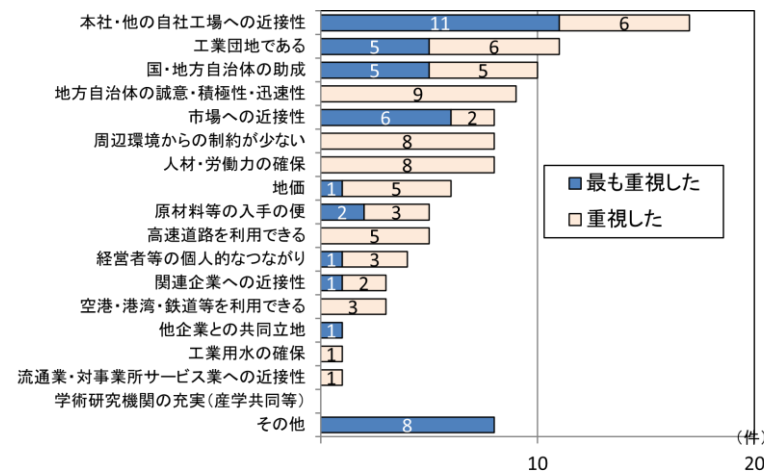
9. 九州経済産業局管内の立地動向

- 九州局管内の2022年の立地件数は86件、立地面積は169ha。
- 業種別では、立地件数は食料品、金属製品が多く、立地面積は電気業、金属製品が大きくなっている。
- 立地地点選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」、「工業団地である」が多くなっている。
- 団地内立地割合は38%で、全国平均の37%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



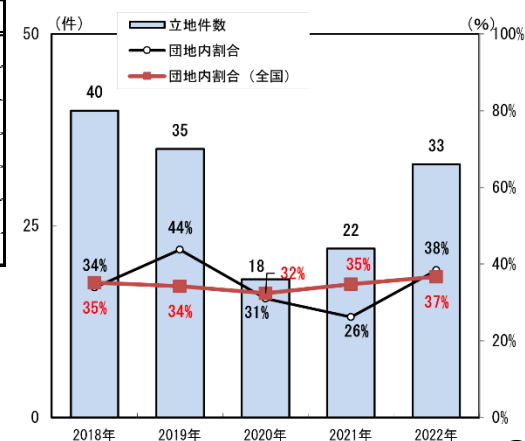
◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

業種	2022年		業種	2021年	
	件数(件)	面積(ha)		件数(件)	面積(ha)
1 食料品	17	40	1 電気業	16	46
2 金属製品	11	24	2 金属製品	9	10
3 生産用機械	10	23	3 食料品	12	13
4 電気業	7	16	4 化学	5	X
5 プラスチック製品	6	12	5 木材・木製品	4	X
6 輸送用機械	5	10	6 生産用機械	5	11
7 木材・木製品	4	10	7 電気機械	2	7
7 化学	4	9	8 プラスチック製品	1	3
7 電気機械	4	8	9 輸送用機械	3	35
10 窯業・土石	3	X	- 繊維工業	5	X
10 はん用機械	3			5	
10 電子部品・デバイス	3			3	

◆県別立地件数・立地面積 [2021年～2022年]

都道府県名	2022年		2021年	
	件数(件)	面積(ha)	件数(件)	面積(ha)
1 福岡県	26	46	21	22
2 佐賀県	7	14	7	22
3 長崎県	5	7	12	31
4 熊本県	22	46	18	66
5 大分県	4	9	4	15
6 宮崎県	5	11	4	8
7 鹿児島県	17	37	18	23

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



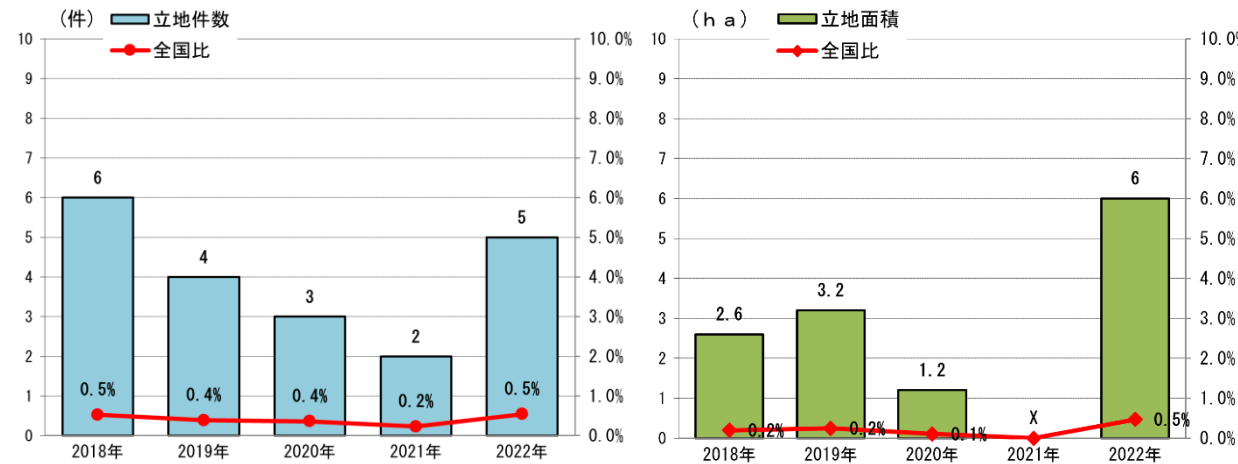
※1 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

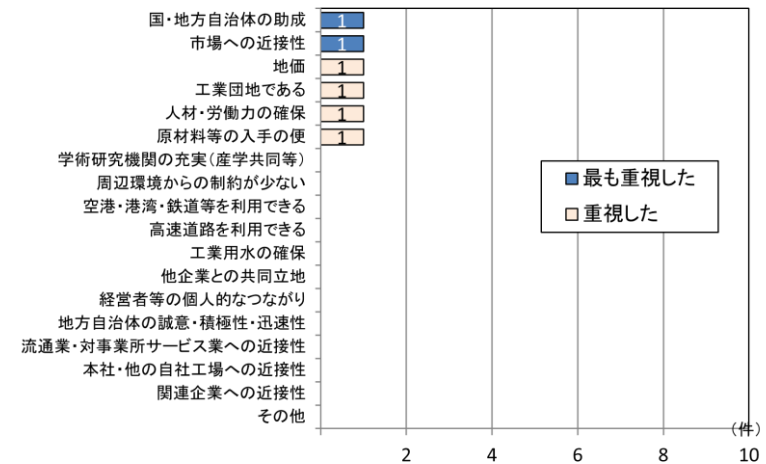
10. 内閣府沖縄総合事務局経済産業部管内の立地動向

- 沖縄管内の2022年の立地件数は5件、立地面積は6ha。
- 業種別では、飲料・たばこ・飼料、プラスチック製品、生産用機械、電気機械、輸送用機械で工場立地が行われている。
- 立地地点選定理由は、「国・地方自治体の助成」、「市場への近接性」等が挙げられている。
- 団地内立地割合は80%で、全国平均の37%を上回っている。

◆立地件数・立地面積 [2018年～2022年]



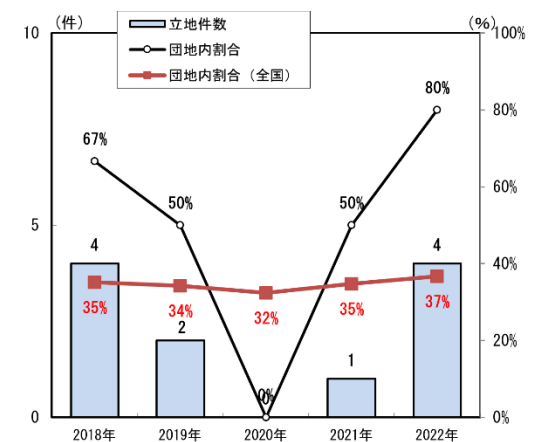
◆立地地点選定理由 (新設のみ) [2022年]



◆業種別立地件数・立地面積 (上位10業種) [2021年～2022年]

立地件数		2022年	2021年
	業種	件数(件)	件数(件)
1	飲料・たばこ・飼料	1	0
1	プラスチック製品	1	0
1	生産用機械	1	0
1	電気機械	1	0
1	輸送用機械	1	0

◆団地内立地割合 [2018年～2022年]



※1 沖縄県を対象に集計。

※2 統計法に基づく情報保護の観点から、件数が1件ないしは2件あるいは必要がある場合には面積を秘匿 (X) している。

参 考

■ 寄与率の計算式（P6～P9）

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2022年と2021年の数値の差}}{\text{2022年と2021年の総計（立地件数、面積等）の差}} (\%)$$

■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり（P17～P18）

（各地域に含まれる都道府県）

北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	富山、石川、福井		

■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>